

閲覧用

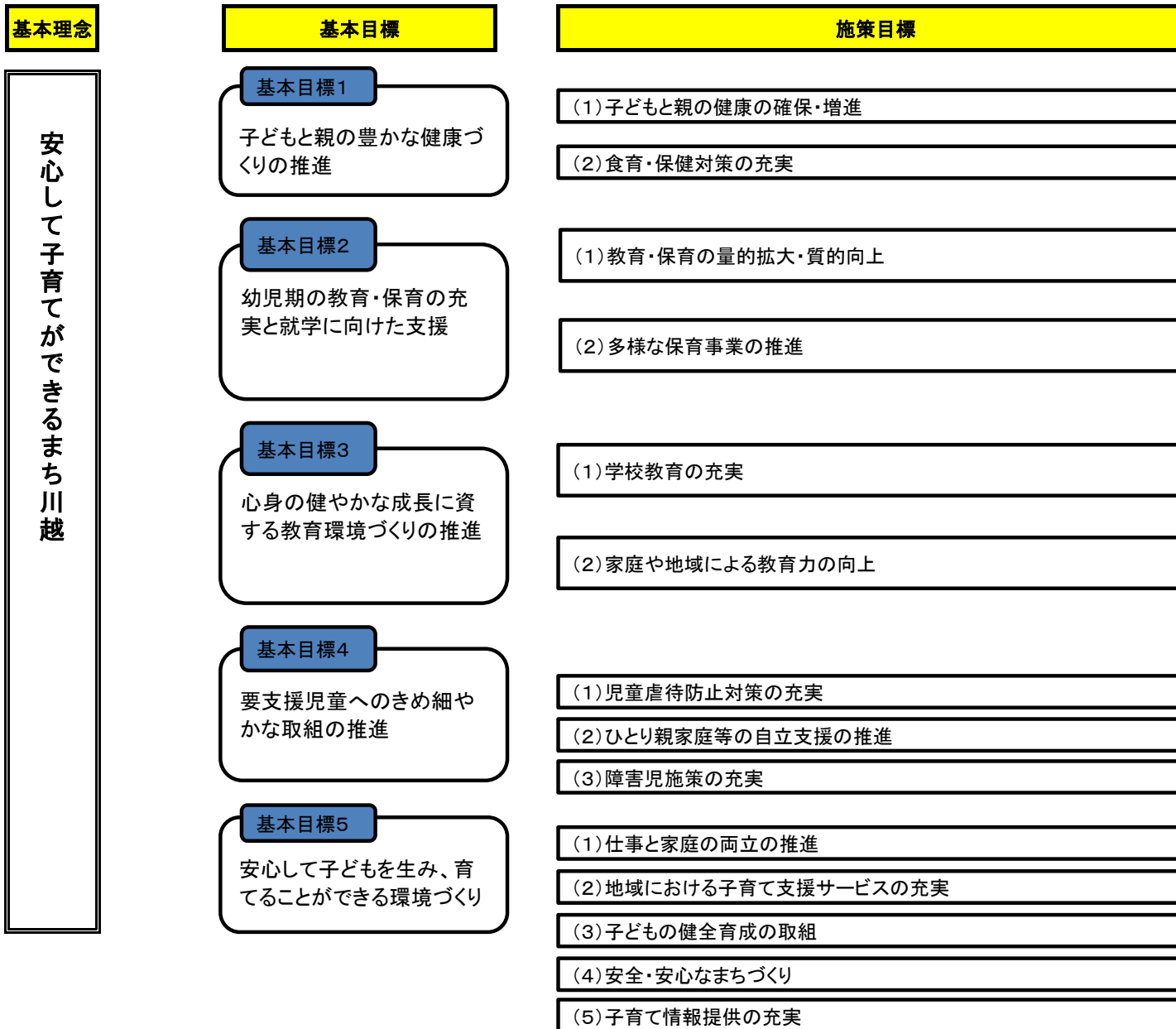
川越市子ども・子育て支援事業計画  
平成28年度達成状況及び計画達成状況

平成29年8月現在  
川越市子ども未来部子ども政策課

## 《目次》

1. 川越市子ども・子育て支援事業計画体系図	1
2. 達成状況総括表	2～4
3. 中心的事業の達成状況	5～6
4. 事業別達成状況	
(1) 基本目標1	7～11
(2) 基本目標2	12～16
(3) 基本目標3	17～19
(4) 基本目標4	20～25
(5) 基本目標5	26～34
5. 教育・保育の量の見込みと確保方策実績	35
6. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策実績	36～41

# 1. 川越市子ども・子育て支援事業計画体系図



2. 達成状況総括表

[平成28年度達成状況] A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

[計画達成状況] a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

(単位:千円) ※は見込額

項目	事業数	平成28年度末の達成状況					計画の達成状況					平成27年度 予算額 [決算額]	平成28年度 予算額 [決算額]※	平成29年度 予算額 [決算額]	平成30年度 予算額 [決算額]	平成31年度 予算額 [決算額]
		A	B	C	D	E	a	b	c	d	e					
<b>基本目標1</b> <b>子どもと親の豊かな健康づくりの推進</b> ●施策目標 (1)子どもと親の健康の確保・増進 妊婦が安心して妊娠・出産に臨み、赤ちゃんを健やかに育てていくことができるよう、各種健診や訪問指導、相談の実施等により、子どもと親の健康の確保・増進を支援していきます。 (2)食育・保健対策の充実 成長段階に応じた「食育」の推進や、次代の親となる思春期の子どもたちが心身ともに健康に育つよう、保健対策を充実していきます。	25 (21)	24 96%	0 0%	1 4%	0 0%	0 0%	24 96%	0 0%	1 4%	0 0%	0 0%	1,626,728 [1,550,024]	1,652,424 [1,604,827]	1,696,868 [0]	0 [0]	0 [0]
<b>【掲載事業の内訳】</b>	新規事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 [0]	0 [0]	0		
	拡充事業	12	11	0	1	0	11	0	1	0	0	1,587,815 [1,511,453]	1,613,604 [1,565,961]	1,658,470		
	継続事業	13	13	0	0	0	13	0	0	0	0	38,913 [38,571]	38,820 [38,866]	38,398		
<b>基本目標2</b> <b>幼児期の教育・保育の充実と就学に向けた支援</b> ●施策目標 (1)教育・保育の量的拡大・質的向上 すべての子どもが発達段階に応じた幼児期の教育・保育を受けることができるよう、教育・保育の量の拡大や質の向上を進めます。 産前・産後休業、育児休業明けに希望に応じて円滑に教育・保育施設等を利用できるよう、保護者に対する情報提供や相談支援等を行うとともに、教育・保育施設等を計画的に整備していきます。 また、就学前の教育・保育から小学校入学につなげるため円滑に連携していきます。 (2)多様な保育事業の推進 多様化する保育ニーズに応えるため、保育事業を推進していきます。	27 (25)	13 48%	6 22%	3 11%	5 19%	0 0%	15 56%	1 4%	9 33%	2 7%	0 0%	2,915,327 [2,377,387]	3,258,971 [2,938,310]	3,447,275 [0]	0 [0]	0 [0]
<b>【掲載事業の内訳】</b>	新規事業	12	2	2	3	5	2	0	8	2	0	561,596 [366,124]	936,685 [804,765]	866,205		
	拡充事業	10	8	2	0	0	9	1	0	0	0	2,133,620 [1,807,868]	2,057,523 [1,872,254]	2,166,757		
	継続事業	5	3	2	0	0	4	0	1	0	0	220,111 [203,395]	264,763 [261,291]	414,313		

※対前年比欄の上段は予算額の対前年比、下段が決算額の対前年比を記載しています。

[平成28年度達成状況] A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

[計画達成状況] a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

(単位:千円) ※は見込額

項 目	事業数	平成28年度末の達成状況					計画の達成状況					平成27年度 予算額 〔決算額〕	平成28年度 予算額 〔決算額〕※	平成29年度 予算額 〔決算額〕	平成30年度 予算額 〔決算額〕	平成31年度 予算額 〔決算額〕
		A	B	C	D	E	a	b	c	d	e					
<b>基本目標3</b> 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進 ●施策目標 (1)学校教育の充実 一人ひとりの子どもの個性を伸ばし、「確かな学力」の向上を図る学校教育を充実していきます。 (2)家庭や地域による教育力の向上 次代を担う子どもたちが、心身ともに健やかに成長し、自立した大人となるために、家庭や地域が連携して子どもたちをとりまく環境の整備を進めます。	10 (10)	9 90%	0 0%	1 10%	0 0%	0 0%	9 90%	0 0%	1 10%	0 0%	0 0%	108,029 〔105,054〕	111,329 〔105,506〕	126,318 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕
<b>【掲載事業の内訳】</b>																
新規事業	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	22,777 〔22,655〕	24,013 〔23,584〕	35,031 〔0〕		
拡充事業	4	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4,507 〔4,082〕	5,044 〔4,197〕	4,675 〔0〕		
継続事業	5	4	0	1	0	0	4	0	1	0	0	80,745 〔78,317〕	82,272 〔77,725〕	86,612 〔0〕		
<b>基本目標4</b> 要支援児童へのきめ細やかな取組の推進 ●施策目標 (1)児童虐待防止対策の充実 児童虐待は、子どもの人権を侵害し、心身の健やかな成長に多大な影響を与えます。児童虐待の予防及び早期発見・早期対応のための体制を整備し、児童虐待防止対策の充実や再発予防等を進めます。 (2)ひとり親家庭等の自立支援の推進 ひとり親家庭が自立して生活することができるよう、相談体制の充実を図るとともに、日常生活支援や福祉資金の貸付等ひとり親家庭の自立支援を進めます。 (3)障害児施策の充実 障害のある子どもや、さまざまな支援を必要とする子どもとその家庭が、地域で安心して生活できるように、日常生活を支援するとともに、子どもの発達に対する取組や、各種相談体制を充実していきます。	32 (32)	29 91%	0 0%	3 9%	0 0%	0 0%	29 91%	0 0%	3 9%	0 0%	0 0%	1,623,615 〔1,567,859〕	1,788,841 〔1,620,713〕	2,042,114 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕
<b>【掲載事業の内訳】</b>																
新規事業	7	5	0	2	0	0	5	0	2	0	0	108,794 〔97,533〕	129,839 〔119,896〕	154,996 〔0〕		
拡充事業	8	7	0	1	0	0	7	0	1	0	0	41,725 〔38,967〕	164,332 〔90,939〕	417,833 〔0〕		
継続事業	17	17	0	0	0	0	17	0	0	0	0	1,473,096 〔1,431,359〕	1,494,670 〔1,409,878〕	1,469,285 〔0〕		

※対前年比欄の上段は予算額の対前年比、下段が決算額の対前年比を記載しています。

〔平成28年度達成状況〕 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

〔計画達成状況〕 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

(単位:千円) ※は見込額

項 目	事業数	平成28年度末の達成状況					計画の達成状況					平成27年度 予算額 〔決算額〕	平成28年度 予算額 〔決算額〕※	平成29年度 予算額 〔決算額〕	平成30年度 予算額 〔決算額〕	平成31年度 予算額 〔決算額〕
		A	B	C	D	E	a	b	c	d	e					
<b>基本目標5</b>	<b>31</b>	<b>28</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>27</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	6,118,078	6,125,705	5,785,354	0	0
<b>安心して子どもを生み、育てることができる環境づくり</b>	<b>(30)</b>	<b>90%</b>	<b>6%</b>	<b>3%</b>	<b>0%</b>	<b>0%</b>	<b>87%</b>	<b>10%</b>	<b>3%</b>	<b>0%</b>	<b>0%</b>	〔6,030,897〕	〔5,976,851〕	〔0〕	〔0〕	〔0〕
●施策目標																
(1)仕事と家庭の両立の推進 男女の出会いの場の提供や、多様な働き方の実現に向けた取組により、男性と女性が互いに協力して家庭を築き、子育てができる社会の実現を図ります。												予算額 決算額	対前年比 0.1% -0.9%	対前年比 -5.6%	対前年比	対前年比
(2)地域における子育て支援サービスの充実 子どもが身近な地域で心身ともに健やかに成長することができるよう、地域子育て支援拠点事業等、地域における子育て支援サービスを充実していきます。																
(3)子どもの健全育成の取組 すべての子どもが、ひとりの人間として健やかに成長するよう、子どもの健全育成の取組を進めます。放課後・休日等の子どもの居場所づくりを推進し、家庭・地域・学校等が連携して子どもの健やかな育ちを支援していきます。																
(4)安全・安心なまちづくり 子どもと親が安心して外出できるよう、交通安全対策の推進等、安全な道路交通環境の整備を進めるとともに、川越市防犯のまちづくり基本方針に基づく各種施策を推進し、子ども等を犯罪等の被害から守るための活動を進めます。																
(5)子育て情報提供の充実 子育て中の家庭が必要な情報を容易に入手できるよう、情報提供を充実していきます。																
<b>【掲載事業の内訳】</b>																
新規事業	5	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	2,053	9,880	13,393		
拡充事業	6	5	1	0	0	0	5	1	0	0	0	〔2,052〕	〔8,312〕			
継続事業	20	18	1	1	0	0	17	2	1	0	0	438,541	494,239	285,301		
												〔402,177〕	〔398,226〕			
												5,677,484	5,621,586	5,486,660		
												〔5,626,668〕	〔5,570,313〕			
<b>&lt;合計&gt;</b>	<b>125</b>	<b>103</b>	<b>8</b>	<b>9</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>104</b>	<b>4</b>	<b>15</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>12,391,777</b>	<b>12,937,270</b>	<b>13,097,929</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	<b>(118)</b>	<b>82%</b>	<b>6%</b>	<b>7%</b>	<b>4%</b>	<b>0%</b>	<b>83%</b>	<b>3%</b>	<b>12%</b>	<b>2%</b>	<b>0%</b>	<b>〔11,631,221〕</b>	<b>〔12,246,207〕</b>	<b>(0)</b>	<b>(0)</b>	<b>(0)</b>
①事業数及び達成状況の数値は、上段が評価数＝事業所管課数(1事業複数所管課含む)で、下段カッコ内は計画掲載の事業数となっております。																
②達成状況(5段階評価)については、各所管課が評価を行っております。																
<b>【掲載事業の内訳】</b>																
新規事業	25	13	2	5	5	0	13	0	10	2	0	695,220	1,100,417	1,069,625	0	0
拡充事業	40	35	3	2	0	0	36	2	2	0	0	〔488,364〕	〔956,557〕	(0)	(0)	(0)
継続事業	60	55	3	2	0	0	55	2	3	0	0	4,206,208	4,334,742	4,533,036	0	0
												〔3,764,547〕	〔3,931,577〕	(0)	(0)	(0)
												7,490,349	7,502,111	7,495,268	0	0
												〔7,378,310〕	〔7,358,073〕	(0)	(0)	(0)

※対前年比欄の上段は予算額の対前年比、下段が決算額の対前年比を記載しています。

### 3. 中心的事業の達成状況

[平成28年度達成状況] A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了  
 [計画達成状況] a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

#### 基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進

No.	事業名	目標	28年度達成状況	計画達成状況	所管課	遅れている理由
(1)-2	産婦・新生児訪問指導	拡充	A	a	健康づくり支援課	
(1)-3	こんにちは赤ちゃん事業	拡充	A	a	健康づくり支援課	
(1)-13	妊婦健康診査	拡充	A	a	健康づくり支援課	

#### 基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と就学に向けた支援

No.	事業名	目標	28年度達成状況	計画達成状況	所管課	遅れている理由
(1)-1	通常保育事業	拡充	B	a	保育課	新たに認可園を増やしているが保育の必要量も年々増加しているため。
(1)-2	時間外保育事業	拡充	A	a	保育課	
(1)-3	保育所等における一時預かり・一時的保育事業	拡充	A	a	保育課	
(1)-5	幼稚園事業の推進	拡充	B	a	こども政策課	既存の幼稚園による新制度移行が徐々に進んでいるが、目標量に達していない。
(1)-7	幼稚園等における一時預かり・一時的保育事業	拡充	C	c	こども政策課	一時預かり(幼稚園型)を実施する園が年々増えてきているが、目標量まで達していない。
(1)-9	認定こども園の推進	拡充	B	c	保育課	協議により整備計画を調整。
(1)-12	学童保育事業	拡充	A	a	教育財務課	
(1)-14	実費徴収に係る補足給付を行う事業	拡充	B	c	こども政策課・保育課	平成28年度から事業開始したため利用者が見込みより少なかった。
(2)-3	家庭的保育事業	拡充	D	c	保育課	現段階では、川越市で実施予定がないため。
(2)-4	小規模保育事業	拡充	C	c	保育課	平成27年度より施設ごとに整備し、家庭保育室が順次移行しているが、目標量に達していない。
(2)-5	事業所内保育事業	拡充	D	c	保育課	平成28年度は実績が無かったが、平成29年度より計画的に整備を進めていく予定。
(2)-6	居宅訪問型保育事業	拡充	D	c	保育課	現段階では、川越市で実施予定がないため。
(2)-7	病児保育事業	拡充	A	a	こども育成課	
(2)-8	ファミリー・サポート・センター事業	拡充	A	a	こども育成課	
(2)-9	トワイライトステイ事業	拡充	A	a	こども家庭課	
(2)-10	ショートステイ事業	拡充	C	c	こども家庭課	保護者の仕事やリフレッシュを目的として利用できる旨の周知が徹底できていなかったため。
(2)-11	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	拡充	D	d	保育課・こども政策課	参入希望の企業等がなかったため。

#### 基本目標3 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

※設定事業なし

#### 基本目標4 仕事と子育ての両立を支援する施策の充実

No.	事業名	目標	28年度達成状況	計画達成状況	所管課	遅れている理由
(1)-1	養育支援訪問事業	拡充	A	a	こども家庭課	

#### 基本目標5 安心して子どもを生み、育てることができる環境づくり

No.	事業名	目標	28年度達成状況	計画達成状況	所管課	遅れている理由
(2)-1	地域子育て支援拠点事業	拡充	A	a	こども育成課	
(5)-1	利用者支援事業	拡充	A	a	こども育成課・保育課・健康づくり支援課	

平成28年度達成状況集計表

	中心の事業 数	A	B	C	D	E
		順調	やや遅れている	遅れている	当該年度予定なし	終了
基本目標1	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標2	17	6 35.3%	4 23.5%	3 17.6%	4 23.5%	0 0.0%
基本目標3	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標4	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標5	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	23	12 52.2%	4 17.4%	3 13.0%	4 17.4%	0 0.0%

※上段：事業数 下段：%

計画達成状況集計表

	中心の事業 数	a	b	c	d	e
		順調	やや遅れている	遅れている	当該年度予定なし	終了
基本目標1	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標2	17	8 47.1%	0 0.0%	8 47.1%	1 5.9%	0 0.0%
基本目標3	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標4	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標5	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	23	14 60.9%	0 0.0%	8 34.8%	1 4.3%	0 0.0%

※上段：事業数 下段：%



## 4. 事業別達成状況

### (1) 基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進

【網掛け】 中心的事業

【平成28年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

#### 1- (1) 子どもと親の健康の確保・増進

(単位: 千円) ※H28決算額は見込額

No.	事業名	目標	目標事業量	平成28年度末 達成状況	平成28年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				平成29年度以降の方向性	所管課			
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)				年度	進捗状況	予算額
1	乳幼児健診	拡充	受診率(医療機関での受診率を含む) 100%	A	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行った。 ・4か月児健診(48回) 受診者数2,581人 受診率94.0% ・1歳6か月児健診(48回) 受診者数2,635人 受診率93.5% ・3歳児健診(48回) 受診者数2,800人 受診率91.9%	a	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行うことで、必要な支援を行うことが出来た。また、保健センターで実施する集団健診の未受診者に対しては医療機関での受診状況等の確認に努めている。  【母子健康診査】 予算額: 288,817,000円 決算額: 270,331,680円	4か月児健診受診率 H24: 94.3% H25: 93.5% H26: 94.0% H27: 95.9% H28: 94.0% 1歳6か月児健診受診率 H24: 92.9% H25: 92.9% H26: 96.4% H27: 93.4% H28: 93.5% 3歳児健診受診率 H24: 89.0% H25: 91.1% H26: 93.4% H27: 91.1% H28: 91.9%	H27 a 25,627 24,687 H28 a 25,627 25,672 H29 - 26,436 - H30 - - - H31 - - - 計 77,690 50,359	年度	進捗状況	予算額	決算額※	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行う	健康づくり支援課
2	産婦・新生児訪問指導	拡充	平成31年度 2,315人 ※No.3と合算	A	出生連絡票等で連絡のあった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師、保健師による訪問を実施した。(連絡のなかった家庭には、4か月までにこんには赤ちゃん訪問を実施した)	a	出産後間もない時期であり、専門職が家庭訪問することで、早期のうちに育児不安の解消が図れた。また、訪問しても不在の家庭があるため、引き続き事業の周知や実施方法を検討していく必要がある。	H24: 2,367件訪問 80.5% H25: 2,340件訪問 79.3% H26: 2,094件訪問 74.2% H27: 2,477件訪問 90.4% H28: 2,589件訪問 93.4% ※こんには赤ちゃん事業の件数を含む	H27 a 11,675 9,647 H28 a 11,674 10,818 H29 - 11,115 - H30 - - - H31 - - - 計 34,464 20,465	年度	進捗状況	予算額	決算額※	出生連絡票等で連絡のあった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師、保健師による訪問を実施する。	健康づくり支援課
3	こんには赤ちゃん事業	継続	平成31年度 2,315人 ※No.2と合算	A	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援と情報提供を行った。	a	出産後間もない時期であり、専門職が家庭訪問することで、早期のうちに育児不安の解消が図れた。また、訪問しても不在の家庭があるため、引き続き事業の周知や実施方法を検討していく必要がある。	H24: 2,367件訪問 80.5% H25: 2,340件訪問 79.3% H26: 2,094件訪問 74.2% H27: 2,477件訪問 90.4% H28: 2,589件訪問 93.4% ※産婦・新生児訪問指導の件数を含む	H27 a - - H28 a - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	年度	進捗状況	予算額	決算額※	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援と情報提供を行う。	健康づくり支援課
4	乳幼児訪問指導	拡充	-	A	訪問による指導が必要な母子に対して、保健師等による訪問指導を実施した。	a	支援が必要な家庭を訪問することで、家庭の状況に応じた支援を実施することができた。	H24: 妊産婦154件 乳幼児278件 H25: 妊産婦178件 乳幼児266件 H26: 妊産婦187件 乳幼児318件 H27: 妊産婦279件 乳幼児446件 H28: 妊産婦448件 乳幼児649件	H27 a 240 120 H28 a 240 120 H29 - 240 - H30 - - - H31 - - - 計 720 240	年度	進捗状況	予算額	決算額※	訪問による指導が必要な母子に対して、保健師等による訪問指導を実施する。	健康づくり支援課
5	幼児のむし歯予防推進事業	拡充	保育施設等でのフッ化物洗口事業実施率100%	C	市内の希望する保育園・幼稚園の5歳児クラスを対象にフッ化物洗口・健康教育を実施し、啓発事業として①研修会、②リーフレット・絵本等を作成し、配布した。また、事業内容をより充実させるため、検討会を実施した。	c	平成26年度より事業対象施設を拡大し、むし歯予防の啓発、歯と口の健康づくりの推進を図ることができた。今後は、更に実施施設数を増やせるよう、働きかけを行う。	会議・研修・関係機関との調整 H24 13回 H25 8回 H26 39回 H27 10回 H28 19回 保健指導 H24 100回 H25 134回 H26 123回 H27 89回 H28 135回 フッ化物洗口事業実施率 H24 100% H25 100% H26 56.3% H27 54.5% H28 54.9% ※H26年度より対象施設を拡大して実施	H27 c 4,800 4,800 H28 c 4,878 4,878 H29 - 5,252 - H30 - - - H31 - - - 計 14,930 9,678	年度	進捗状況	予算額	決算額※	市内の希望する保育園・幼稚園の5歳児クラスを対象にフッ化物洗口・健康教育を実施。啓発事業として、研修会、リーフレット、絵本等を配布。検討会議等の実施と併せ、フッ化物洗口事業実施圏の拡大を図る。	健康づくり支援課
6	歯科健診・歯科保健指導等の実施	継続	-	A	2歳から2歳6か月児とその保護者を対象に歯科健診・歯科指導等を実施した。	a	子どもと一緒に保護者の歯科健診を実施することにより、歯科健診受診率の低い世代に対する予防、啓発等が図れた。	H24: 12回児312人 保護者244人 H25: 12回児236人 保護者178人 H26: 12回児272人 保護者191人 H27: 10回児267人 保護者203人 H28: 10回児248人 保護者151人	H27 a 1,245 1,245 H28 a 1,250 1,250 H29 - 891 - H30 - - - H31 - - - 計 3,386 2,495	年度	進捗状況	予算額	決算額※	2歳から2歳6か月児とその保護者を対象に、歯科健診・歯科指導等を実施する。	健康づくり支援課

7	妊産婦歯科健診	継続	12回/年	A	妊娠5か月以上の妊婦と産後1年未満の産婦を対象に、歯科健診と歯科保健指導を実施した。	a	平成25年度より対象者を妊婦から妊産婦とし、歯科健診が必要な対象者へ対しての事業展開が図れた。	H24: 12回122人 H25: 12回179人 H26: 12回170人 H27: 12回136人 H28: 12回118人	H27 a 650 600 H28 a 600 600 H29 - 564 - H30 - - H31 - - 計 1,814 1,200	妊娠5か月以上の妊婦と産後1年未満の産婦を対象とし、歯科健診・歯科保健指導を実施する。	健康づくり支援課
8	母子健康手帳の交付	継続	—	A	市役所や各市民センター、連絡所、証明センターにて、届出により妊婦に対して母子健康手帳を交付した。	a	市民センターなど身近な施設でも、母子健康手帳を交付することが出来、早期からの活用を図ることが出来た。	妊娠届出数 H24: 3,165件 H25: 2,897件 H26: 2,898件 H27: 2,816件 H28: 2,787件 母子健康手帳交付数 H24: 3,256件 H25: 2,970件 H26: 2,976件 H27: 2,877件 H28: 2,861件	H27 a 420 294 H28 a 420 305 H29 - 420 - H30 - - H31 - - 計 1,260 599	市役所、市民センター、連絡所、証明センターにて、届出により妊婦に対して母子健康手帳を交付する。	健康づくり支援課
9	子ども医療費の助成	拡充	—	A	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の向上と福祉の増進を図るため子どもに対する医療費の一部を支給した。 支給件数 672,727件 支給額 1,195,590,112円	a	平成21年7月診療分より、通院助成を未就学児から小学3年生(9歳年度末)までに拡大した。 平成24年10月診療分より、通院助成を小学3年生(9歳年度末)から小学6年生(12歳年度末)までに拡大。 平成26年1月診療分より、通院助成を小学6年生(12歳年度末)から中学3年生(15歳年度末)までに拡大。 子ども医療費の支給対象年齢を段階的に拡大することで、子どもの健康の向上と福祉の増進を図った。	支給件数 H24 531,467件 H25 562,271件 H26 631,882件 H27 649,231件 H28 672,727件	H27 a 1,175,796 1,152,907 H28 a 1,210,805 1,195,590 H29 - 1,250,375 - H30 - - H31 - - 計 3,636,976 2,348,497	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の向上と福祉の増進を図るため子どもに対する医療費の一部を支給する。	こども政策課
10	夜間休日診療事業(小児)	継続	—	A	平日夜間及び休日における軽症の救急患者の医療を確保するため、夜間休日診療事業を実施する法人等に対し、補助を行った。 診療日数365日 患者数 10,059人(うち小児科5,832人)	a	夜間休日診療所を運営する川越市医師会等に対し、運営費の一部を補助し、休日及び夜間における初期救急医療を確保することができた。	患者数 H24: 7,777人(うち小児科4,816人) H25: 8,814人(うち小児科5,922人) H26: 10,072人(うち小児科6,125人) H27: 9,669人(うち小児科6,419人) H28: 10,059人(うち小児科5,832人)	H27 a 35,000 35,000 H28 a 35,000 35,000 H29 - 35,000 - H30 - - H31 - - 計 105,000 70,000	川越市医師会夜間休日診療所において、休日及び夜間に軽症の救急患者の診療を実施する事業に対し、必要な補助を行う。	保健医療推進課
11	乳幼児相談	継続	30回/年	A	総合保健センター及び南文化会館において乳幼児を対象とした相談を実施した。	a	乳幼児相談を実施することで、保護者の育児不安の解消を図ることが出来た。 【母子保健指導】 予算額: 28,423,000円 決算額: 24,446,889円	H24: 30回 1,635人 H25: 30回 2,059人 H26: 30回 2,086人 H27: 30回 2,113人 H28: 30回 2,260人	H27 a 1,046 913 H28 a 978 1,153 H29 - 978 - H30 - - H31 - - 計 3,002 2,066 ※予算事業「母子保健指導」の一部	保健センター及び南文化会館において乳幼児を対象とした相談を実施する。	健康づくり支援課
12	不妊に対する支援	拡充	—	A	特定不妊治療・男性不妊治療を受ける夫婦を対象にその治療に要する費用の一部を助成した。 不妊専門相談センターにおいて専門相談を実施した。	a	自費診療部分の一部助成を行うことで、経済的支援をすることができた。	特定不妊治療助成件数 H24: 451件 H25: 537件 H26: 533件 H27: 515件 H28: 502件 相談件数 H24: 22組 H25: 20組 H26: 20組 H27: 19組 H28: 11組 男性不妊治療助成件数 H27: 3件 H28: 2件	H27 a 97,005 68,659 H28 a 97,230 83,726 H29 - 105,820 - H30 - - H31 - - 計 300,055 152,385	特定不妊治療・男性不妊治療を受ける夫婦を対象にその治療に要する費用の一部を助成する。 不妊専門相談センターにおいて専門相談を実施する。	健康管理課

13	妊婦健康診査	拡充	平成31年度 26,444人回	A	妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行った。 委託医療機関での健診が受けられない妊婦を対象に健診費用の一部を助成した。	a	必要とされる健診回数及び、医学的検査の費用の一部を助成することで、妊婦健診の受診の勧奨、経済的不安の解消をすることができた。	H24: 一般健診14回のべ36,512人回 H25: 一般健診14回のべ35,252人回 H26: 一般健診14回のべ34,230人回 H27: 一般健診14回のべ33,628人回 H28: 一般健診14回のべ32,821人回	H27: a 271,603 249,591 H28: a 261,920 243,980 H29: - 257,717 - H30: - - - H31: - - - 計 791,240 493,571	妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行う。 委託医療機関での健診が受けられない妊婦に対しても、健診費用の一部助成を行う。	健康づくり支援課
14	マタニティスクール	拡充	6回/年	A	妊婦とその夫を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援した。	a	妊娠期や出産後に必要な情報を提供することで、妊娠中や産後の不安の解消が図れた。また、父親の育児参加の必要性の周知が図れた。	プレババママスクール H24: 6回129組257人 (夫再掲127人) H25: 6回112組220人 (夫再掲109人) H26: 6回93組181人 (夫再掲88人) H27: 6回90組177人 (夫再掲87人) H28: 9回99組196人 (夫再掲96人)	H27: a 19 19 H28: a 85 85 H29: - 122 - H30: - - - H31: - - - 計 226 104	妊婦とその夫を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援する。	健康づくり支援課
15	離乳食教室	継続	24回/年	A	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話と試食を行った。 4~6か月対象、6~8か月対象	a	月齢や児に応じた離乳食の指導を行うことで、離乳食に関する知識の普及が図れた。	4~6か月対象 H24: 12回316組 H25: 12回369組 H26: 12回322組 H27: 12回313組 H28: 12回375組 6~8か月対象 H24: 12回238組 H25: 12回290組 H26: 12回294組 H27: 12回288組 H28: 12回325組	H27: a 150 150 H28: a 150 150 H29: - 168 - H30: - - - H31: - - - 計 468 300	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話と試食を行う。	健康づくり支援課
16	赤ちゃん広場	継続	10回/年	A	育児サークルの支援として、育児学習・情報交換の場の提供した。	a	保健センターで赤ちゃん広場を実施することで、その後の各地域で実施されている子育てサロンなどに参加するきっかけ作りとなった。	赤ちゃん広場 H24: 10回延429人 H25: 10回延507人 H26: 10回延409人 H27: 10回延372人 H28: 10回延401人	H27: a 30 30 H28: a 30 30 H29: - 30 - H30: - - - H31: - - - 計 90 60	育児サークルの支援として、育児学習・情報交換の場の提供する。	健康づくり支援課

【網掛け】 中心的事業

【平成28年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

1-(2) 食育・保健対策の充実

(単位: 千円) ※H28決算額は見込額

No.	事業名	目標	目標事業量	平成28年度末達成状況	平成28年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成29年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)	年度進捗状況		
1	未就学児に対する食育の推進	拡充	—	A	市立保育園において、健全な成長発達を目指し、食事の楽しさや大切さ、衛生習慣について栄養教育を行った。 公立保育園20園 各6回	a	栄養教育を通じて、食べることへの興味や関心を持ち、自ら食事を選択する意欲を育てることができた。	毎年 公立保育園20園 各6回	H27: a - - H28: a - - H29: - - - H30: - - - H31: - - - 計 0 0	毎年実施している内容については継続。 保育所保育指針の保育内容に合わせた食育年間計画を作成し、計画的に食育を推進していく。	保育課	
		拡充			A	市立小学校32校の就学前健診において、朝食を改善するために朝食啓発チラシを配布、希望校には朝食の大切さについての講話を実施した。 また4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診において朝食の重要性、生活リズムの大切さを周知するための掲示物を展示した。	a	就学前健診を利用して朝食の大切さを周知することができた。	H24 朝食のチラシ配布数 1,402枚 H25 朝食のチラシ配布数 3,021枚 朝食についての講話 10校 H26 朝食のチラシ配布数 3,730枚 朝食についての講話1校 H27 朝食のチラシ配布数 3,066枚 朝食についての講話14校 親子料理教室 1回15組 H28 朝食のチラシ配布数 3,510枚 朝食についての講話12校 親子料理教室 2回21組	H27: a 6 6 H28: a 12 12 H29: - 0 - H30: - - - H31: - - - 計 18 18	平成27年度からは朝食についての親子料理教室を夏休みに実施したが平成28年度をもって「親子料理教室」を廃止とした。市内小学校32校の就学前健診において、朝食のチラシの配布と、健診時の掲示物展示については継続していく。	健康づくり支援課

2	小・中学校における食育の推進	継続	A	栄養教諭・学校栄養職員と合同の「食育」推進のための指導法研修会を実施し、望ましい食生活や栄養などに関する情報及び効果的な指導方法について各学校の教職員に周知した。また、研修会場を健康に関わる総合保健センターとした。学校における食育推進のため、学校給食課と教育指導課から講師を招き、「学校における食育の推進」、「食物アレルギーについて」の研修を行った。また、学校での研究授業の実践発表も引き続き実施した。	a	研修に参加した教職員が、食育への意識を高めることができた。また、講演や実践発表の内容から、食育の推進を図るために、各学校での取組の参考とすることができた。研修会場についても川越市内の施設を借用して行うことにより効果的な研修となった。	<table border="1"> <tr><td>H24</td><td>a</td><td>25</td><td>0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>25</td><td>12</td></tr> <tr><td>H29</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H31</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>50</td><td>12</td></tr> </table>	H24	a	25	0	H28	a	25	12	H29	-	-	-	H30	-	-	-	H31	-	-	-	計		50	12	研修会の見直し精選により、「食に関する指導法研修会」は、平成28年度をもって廃止となった。	教育センター						
		H24		a		25	0																																
		H28		a		25	12																																
H29	-	-	-																																				
H30	-	-	-																																				
H31	-	-	-																																				
計		50	12																																				
継続	A	学校における食育推進のため、各学校は、食に関する全体計画を作成した。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進の協力を求めた。	a	学校における食育推進のため、各学校に食に関する全体計画を作成させた。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進を図ることができた。	<table border="1"> <tr><td>H24</td><td>a</td><td>286</td><td>286</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>286</td><td>285</td></tr> <tr><td>H29</td><td>-</td><td>286</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H31</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>858</td><td>571</td></tr> </table>	H24	a	286	286	H28	a	286	285	H29	-	286	-	H30	-	-	-	H31	-	-	-	計		858	571	学校における食育推進のため、各学校の食に関する全体計画の見直しを行う。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進の協力を求める。学校ファームの活動との関連を図る。	教育指導課								
H24	a	286	286																																				
H28	a	286	285																																				
H29	-	286	-																																				
H30	-	-	-																																				
H31	-	-	-																																				
計		858	571																																				
継続	A	小中学校への食に関する指導 小学校2年生 2,976人・200回 各種広報誌の発行 6回	a	平成24～28年度に計959回、14,746人を対象に指導を行い食に関する理解を深めることができた。	<table border="1"> <tr><td>H24</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H25</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H26</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H27</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H31</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H24	a	-	-	H25	a	-	-	H26	-	-	-	H27	-	-	-	H28	-	-	-	H30	-	-	-	H31	-	-	-	計		0	0	定着した食指導を引き続き継続していくとともに、他学年への拡大を検討していく。	学校給食課
H24	a	-	-																																				
H25	a	-	-																																				
H26	-	-	-																																				
H27	-	-	-																																				
H28	-	-	-																																				
H30	-	-	-																																				
H31	-	-	-																																				
計		0	0																																				

3	子育て体験学習	拡充	市内全中学校	A	中学生を対象に「命の力」「命のつながり」を話し伝えることで、自己肯定感を高め、自己と他者を大切に思う心を養い、実際の乳幼児やその親とふれあうことで、自分がうまれてきたことに喜びを感じてもらうことを目的として講座を実施した。また、中学校との調整に当たっては、市長部局と教育委員会部局が連携して行った。	a	少子化などにより乳幼児とふれあう機会が減少しつつある中学生に対し、「命の大切さ」等を学ぶ機会を提供することにより、中学生が命の大切さや子育ての大変さを学ぶことができた。	H24: 市内中学校9校で実施 H25: 市内中学校10校で実施 H26: 市内中学校10校で実施 H27: 市内中学校20校で実施 H28: 市内中学校20校で実施	H27 a 650 650 H28 a 710 660 H29 - 961 - H30 - - H31 - - 計 2,321 1,310	NPO法人川越子育てネットワークに業務委託をし、中学校20校で実施予定。また、市長部局と教育委員会部局で連携し、事業目的の周知や学校との調整等を行う。	こども育成課 教育指導課
4	薬物乱用防止啓発	継続	広報 2回/年 ポスター 3回/年 リーフレット 1,000部	A	保健所窓口、イベント会場(健康まつり等2か所)において、リーフレット等を配布し啓発を行った。南古谷駅と新河岸駅の構内にポスターを掲示し、啓発を行った。川越看護専門学校に依頼して、当該学生にリーフレットを配布した。県と連携して薬物乱用防止啓発活動を行った。年2回広報紙等により啓発を行った。	a	市民等が多く集まるイベント会場、また、若年者が多く在籍する学校等でリーフレットを配布し、広く啓発を行うことができた。市内の利用者が多い駅の構内に乱用防止啓発ポスターを掲示し、広く啓発を行った。	市内のイベント会場(計2箇所)にて啓発用リーフレット等を配布 H24 約1,000部 H25 約1,100部 H26 約1,100部 H27 約1,000部 H28 約1,000部 平成26年度から市内の2つの駅に啓発用ポスターを掲示	H27 a 61 53 H28 a 81 81 H29 - 61 - H30 - - H31 - - 計 203 134	県と連携して引き続き薬物乱用防止啓発活動に努める。	保健総務課
		継続	全市立学校で実施	A	全市立学校に薬物乱用防止教室の開催を呼びかけ、児童生徒だけでなく、保護者への啓発を図った。	a	全市立学校で薬物乱用防止教室の実施率は100%である。その内容は危険ドラッグをはじめとする最新の情報に基づいた指導を行った。さらに、児童生徒の自尊感情を高めるための指導法の工夫を行った。また、保護者の参加を促し、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進した。	市立小・中・高校全校で実施 薬物乱用防止教室実施回数 H25 小32校 平均3.3回/年 中22校 平均2.5回/年 高・特 各1回/年 保護者参加実施校 小15校 中8校 H26 小32校 平均3.4回/年 中22校 平均2.9回/年 高・特 各1回/年 保護者参加実施校 小20校 中16校 H27 小32校 平均4.0回/年 中22校 平均2.9回/年 高・特 平均2.0回/年 保護者参加実施校 小16校 中14校 特1校 H28 小32校 平均3.6回/年 中22校 平均3.0回/年 高・特 平均2.0回/年 保護者参加実施校 小13校 中11校	H27 a - - H28 a - - H29 - - H30 - - H31 - - 計 0 0	引き続き、全市立学校で薬物乱用防止教室を開催するなど、啓発活動を実施していく。	教育指導課
5	性感染症対策	拡充	性感染症検査、相談及び即日検査(月3回)	A	性感染症検査・相談 年24回 即日検査 年14回 計 年38回実施	a	定例の検査・相談により性感染症の早期発見や予防啓発の充実が図れた。	H24 受検者384名 H25 受検者476名 H26 受検者454名 H27 受検者401名 H28 受検者487名	H27 a 394 367 H28 a 423 420 H29 - 432 - H30 - - H31 - - 計 1,249 787	性感染症の早期発見のため、検査体制の強化や予防啓発を充実させていく。	保健予防課

(2)基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と就学に向けた支援

【網掛け】 中心的事業

【平成28年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

2-(1) 教育・保育の量的拡大・質的向上

(単位:千円) ※H28決算額は見込額

No.	事業名	目標	目標事業量	平成28年度末 達成状況	平成28年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				平成29年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	通常保育事業	拡充	平成31年度 4,305人	B	公立保育所 20園 定員1,830人 法人保育所 28園 定員2,185人 認定こども園 1園 定員36人 【4,034人】	a	新規保育所の開設等により、定員の 拡大を図っている。 平成31年度に目標事業量に達する 予定。	H24 3,141人 H25 3,281人 H26 3,416人 H27 3,776人 H28 4,034人	H27 b 532,782 418,802 H28 a 377,421 357,421 H29 - 440,372 - H30 - - - H31 - - - 計 1,350,575 776,223	新規保育所等の開設等により 定員の拡大を図る。 平成29年度に3園、平成30年 度に2園開設予定。	保育課	
2	時間外保育事業 (延長保育事業)	拡充	平成31年度 1,676人	A	全20箇所の公立保育所において、1 時間(高階保育園では2時間)の延 長保育を実施。民間保育所におい ては、全28箇所で開催。実施園につ いては所要額を助成。 【48箇所・実利用者1,707人、確保量 1,875人】	a	保護者の都合により、延長保育が必要 となった場合、登録者の他に緊急 で受け入れられる体制をとってい る。現在のところ、延長保育の実施 者は定員数内で運営しているため、 規定の条件を満たしていれば利用 が可能となる。	H24 38箇所1,464人 H25 40箇所1,710人 H26 42箇所1,655人 H27 46箇所1,608人 (確保量1,921人) H28 48箇所1,707人 (確保量1,875人)	H27 a 160,143 22,515 H28 a 46,669 26,816 H29 - 52,019 - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	平成29年度に開設する新規 保育園でも時間外保育を 実施依頼し、事業の拡充を図 る。	保育課	
3	保育所等における 一時預かり・一時 的保育事業	拡充	平成31年度 56,376人日	A	公立保育園5園、法人保育園16園で 実施。 【21箇所・実利用者10,941人日、確 保量50,830人日】	a	事業の実施園及び利用者は増加し ているが、目標値には達してい ない。 ※H27より川越市子ども・子育て支 援事業計画に基づく確保量実績値 (延べ人数)を記入	H24 14箇所7,275人 H25 15箇所8,381人 H26 18箇所9,732人 H27 19箇所10,814人日 (確保量45,330人日) H28 21箇所10,941人日 (確保量50,830人日)	H27 c 89,605 61,477 H28 a 101,432 68,662 H29 - 107,662 - H30 - - - H31 - - - 計 298,699 130,139	今後新たに開設する新規保 育所に事業実施を依頼し、事 業の拡充に努めていく。	保育課	
4	産休明け保育事 業	拡充	平成31年度 10施設 (保育所)	B	法人保育園では、7園に加えて平成 28年4月から1園で産休明け保育を 実施している。	b	法人保育園では、7園に加えて平成 28年4月から1園で産休明け保育を 実施している。	H27 法人保育園7園で実施 H28 法人保育園8園で実施	H27 b - - H28 b - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	産休明け保育事業について は、法人保育園での実施を拡 充していく。 公立保育園での実施は、待 機児童が解消してから、改め て実施を検討する。	保育課	
5	幼稚園事業の推 進	新規	-	B	平成28年4月から1園が幼保連携型 認定こども園に移行し、平成29年度 移行予定の1園についても確認や情 報提供等を行い、スムーズな移行に つなげることができた。また、認定こ ども園への移行を検討している園に 必要な情報提供を行った。	c	平成27年度は新制度に移行する園 がなく、平成28年度に移行した園が 1園、平成29年度移行予定の園が1 園の状況であり、市全体の教育・保 育の確保量の観点からも不十分で ある。	新制度移行の園数 H27 なし H28 1園	H27 c - - H28 c - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	平成28年度に1園が移行し、 平成29年度も1園が移行予 定。2園の状況等を踏まえ、 30年度以降の移行の推進に 向け積極的に相談や情報 提供等を行っていく必要がある。	こども政策 課	
6	幼稚園就園奨励 費	拡充	-	A	国庫補助対象者の他、国庫補助対 象の方についても継続して市単独 での補助を実施している。	a	市内在住で満3歳から5歳までの幼 児を、特定教育施設以外の幼稚園 に通園させている保護者に対して、 国の基準に基づいて保育料等の補 助を行った。 H28年度においては、国基準に則 り、低所得のひとり親世帯等及び多 子世帯の負担軽減措置を創設し、 幼児教育における保護者負担の軽 減を図った。	H24 決算額518,074千円 支給対象園児数6,372人 H25 決算額548,231千円 支給対象園児数6,485人 H26 決算額732,914千円 支給対象園児数6,607人 H27 決算額731,574千円 支給対象園児数6,458人 H28 決算額748,944千円 支給対象園児数6,238人	H27 a 736,730 731,574 H28 a 749,369 748,944 H29 - 760,795 - H30 - - - H31 - - - 計 2,246,894 1,480,518	国庫補助対象者については、 低所得世帯への国庫補助増 額とともに、単価を増額。 国庫補助対象外の方につい ても、継続して市単独での補 助を実施。	こども政策 課	

7	幼稚園等における一時預かり・預かり保育事業	新規	C	一時預かり事業(幼稚園型) H28 延べ利用園児数:8,013人日 (うち長時間:3,953人日)	c	認定こども園等、市内及び市外の施設において、一時預かり事業(幼稚園型)を実施することにより、安心して子育てができる環境の整備及び地域における子ども・子育て支援の向上を図ることができた。	H27 補助対象園:4園(うち市外4園) 延べ利用園児数:4,026人日 H28 補助対象園:5園(うち市外4園) 延べ利用園児数:8,013人日	H27 c 2,087 2,086 H28 c 4,300 3,952 H29 - 6,850 - H30 - - H31 - - 計 13,237 6,038	新制度の一時預かり事業(幼稚園型)の実施設数を拡大し、事業の推進に努める。	こども政策課
		継続	B	預かり保育事業(人数割(1日平均人数四捨五入済)) 1歳未満児 480,000×0人=0円 1~2歳児 300,000×69人=20,700,000円 3歳以上 170,000×513人=87,210,000円 長期休業加算 28園×300,000=8,400,000円 施設経費補助 28園×400,000=11,200,000円 延べ利用人数124,032人日	a	幼稚園で行う預かり保育に補助を行うことで利用の拡大が図れた。	補助対象園園児数 H24 507人 H25 510人 H26 566人 H27 599人延べ145,034人日 H28 582人延べ124,032人日	H27 a 130,890 130,890 H28 a 131,240 127,510 H29 - 132,940 - H30 - - H31 - - 計 395,070 258,400	幼稚園預かり保育の推進に努める。	
8	幼稚園・法人立保育所の耐震化の推進	新規	D	事業の実施なし	d	既存の幼稚園の耐震化促進のため、増改築を行う。	H27 0園 H28 0園	H27 d 29,326 0 H28 d 0 0 H29 - 16,666 - H30 - - H31 - - 計 45,992 0	既存の私立幼稚園の耐震化の促進のため、増改築を行う。 平成28年度の事業実績なし。 幼稚園の状況を確認しつつ実施を図る。	こども政策課
		新規	A	法人保育所2園について2ヶ年計画で増改築を実施 1園は平成28年10月に完了。1園は初年度70%の実施	a	既存の法人の耐震化促進により、増改築を行う。	H24 2園 H25 1園 H26 1園 H27 0園 H28 1園	H27 d 164,322 51,223 H28 a 267,483 267,483 H29 - 69,291 - H30 - - H31 - - 計 501,096 318,706	既存の法人の耐震化の促進のため、増改築を図る。 対象となる既存法人園は2園 平成30年度、平成31年度で整備していくことで調整	保育課
9	認定こども園の推進	継続	B	平成29年4月の開所に向けて1施設の整備を行った。	c	認定こども園への認可化への意向調査により、計画的に整備を進めていく。  民間保育所補助等 予算額:1,153,845,000 決算額:1,054,143,049	H27 1園(H28開園) H28 1園(H29開園)	H27 c 87,048 70,339 H28 c 131,303 131,596 H29 - 279,203 - H30 - - H31 - - 計 497,554 201,935 ※民間保育所補助等の一部	平成29年度は、幼稚園からの認定こども園への移行が1園。公募による認定こども園が1園の計2園の整備を計画している。	保育課
10	認可外保育施設等の認可化支援	継続	A	家庭保育室から5施設が小規模保育事業所(認可事業)に移行した。	a	事業者の意向に沿って実施した。	認可外への移行施設数 H27 9園 H28 5園	H27 a - - H28 a - - H29 - - H30 - - H31 - - 計 0 0	今後も、計画的に認可化支援をしていく予定。	保育課

11	保育士研修	継続	300回/年	A	市内の保育施設で従事する職員を対象として、保育の質の向上を図る事を目的として研修を実施 市主催の保育園職員研修年4回：公立1,505人・私立他755人 公立保育園における研修会 <その他テーマ別の研修状況> ・乳幼児保育研修 88回 参加者1,222人 ・障害児保育研修100回 参加者770人 ・こどもの病気予防救急法の研修 56回 参加者673人 ・食育に関する研修 64回 参加者251人 ・心とからだの発達に関する研修 60回 参加者243人 ・各年齢別研究会での学習会 58回 参加者1,040人 その他研修会 128回 参加者413人	a	・社会情勢やたくさん事例に学ぶことにより、保育園に求められている多様なニーズに対応するための足がかりとなる。 ・専門性を身に着つけ、子ども一人ひとりの成長や集団としての成長をより深く考えたり、見直したりできる。 ・職員全員で研修会をうけることで共通認識が深まり同じ思いで保育の実践にあたる事ができる。 ・平成28年度からは年4回の市主催の保育研修会をウエスタ川越に会場を移した事で参加者が増えた。 ・園内研修会を充実させた。	H24 210回5,414人 H25 278回5,510人 H26 237回5,805人 H27 259回5,688人 H28 558回6,872人	H27 b 2,003 2,003 H28 a 2,050 2,050 H29 - 2,000 - H30 - - H31 - - 計 6,053 4,053	市内の保育施設での従事者を対象して保育の質の充実を図るために研修を市主催の研修会年4回実施予定。 開催場所、時間については市の施設(ウエスタ川越) 利用し参加しやすい環境を整えたので、広く周知していく。 ・乳幼児保育研修 ・障害児保育研修 ・こどもの病気予防救急法の研修 ・食育に関する研修 ・心とからだの発達に関する研修 ・各年齢別研究会での学習会 ・保育園内での学習会を積極的にを行い、朝夕の職員を対象とする保育の学習会を年2回は各保育園で実施する。	保育課
12	学童保育事業	拡充	平成31年度 2,492人	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で保育した。【在席児童数：2,338人】【平均利用人数：2,298人】【定員枠：2,882人】	a	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で保育した。	年度当初入室児童数 平成24年度 1,916人 平成25年度 1,983人 平成26年度 2,037人 平成27年度 2,166人 平成28年度 2,338人 (平均利用人数2,298人定員枠2,882人)	H27 a 564,024 526,270 H28 a 726,999 618,016 H29 - 749,211 - H30 - - H31 - - 計 2,040,234 1,144,286	保護者の就労等により、家庭が常時留守になっている児童を、待機児童なく安全に保育する。	教育財務課
13	幼保小連絡懇談会の実施	継続	1回/年	A	「幼保小連携の在り方」をテーマに幼稚園・保育所・認定こども園(以下、幼稚園・保育所等という。)及び小学校の教職員の参加のもと幼保小連絡懇談会を開催した。	a	幼児教育振興審議会で練り上げたテーマに沿って、幼保小連絡懇談会を毎年実施できた。授業参観後の懇親会では、テーマに沿った活発な意見交換がなされ、幼保小の連携が図れた。	幼保小連絡懇談会 参加園・校数 H24 幼32園保38園小32校 H25 幼32園保40園小32校 H26 幼31園保42園小32校 H27 幼28園保46園小32校 H28 幼31園認1園保48園小32校	H27 a 170 163 H28 a 170 135 H29 - 170 - H30 - - H31 - - 計 510 298	今後も幼児教育振興審議会において幼児教育の振興について審議し、幼稚園・保育所等と小学校のさらなる連携と充実を図る。	教育指導課
14	実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規	-	B	1号支給認定保護者のうち、生活保護受給世帯等の児童の保育に係る、実費徴収額に対し、補足給付を行う。今年度事業を開始したが、事業実績なし	c	H28事業開始にあわせ、要綱等の整備を行ったが、対象者がいなかったため、実績なし	H27 実績なし H28 実績なし	H27 d - - H28 c 168 0 H29 - 168 - H30 - - H31 - - 計 336 0	事業の周知を図り、生活保護受給世帯等の児童が、教育・保育を円滑に利用できるよう、実費徴収額に対し補足給付を行っていく。	こども政策課
		新規	-	B	2号・3号支給認定保護者のうち、生活保護受給世帯等の児童の保育に係る、実費徴収額に対し、補足給付を行った。	c	生活保護受給世帯等の児童の保育に係る実費徴収額に対し、補足給付を行うことで、保育等の利用を図れた。	H27 実績なし H28 19件総給付額64,692円	H27 d - - H28 c 2,100 65 H29 - 1,650 - H30 - - H31 - - 計 3,750 65	事業の周知を更に図り、生活保護受給世帯等の児童が、保育を円滑に利用できるよう、実費徴収額に対し補足給付を行う。	保育課



【網掛け】 中心的事業

【平成28年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

2-(2)多様な保育事業の推進

(単位:千円) ※H28決算額は見込額

No.	事業名	目標	目標事業量	平成28年度末達成状況	平成28年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成29年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	統合保育事業	拡充	—	A	障害児及び健常児の成長と発達を促進するため、保育所において統合保育を実施している。	a	公立保育園20園において、統合保育事業を実施している。 事業実施に際し有識者からの指導及び助言を受ける。	平成24年4月時 74人実施 平成25年4月時 77人実施 平成26年4月時 65人実施 平成27年4月時 83人実施 平成28年4月時 73人実施	H27 a 2,724 2,316 H28 a 2,724 2,022 H29 - 2,724 - H30 - - - H31 - - - 計 8,172 4,338	事業名を障害児保育事業に変更したうえで、保育の必要性がある障害児について、安心・安全な保育を確保できるよう体制を整えたうえで受け入れを継続していく。	保育課	
2	土曜保育事業	拡充	平成31年度 14施設 (保育所)	A	公立保育園10園で、土曜日の一 日保育を実施。 法人保育園では、8園で土曜日の一 日保育を実施。	a	土曜日の一 日保育実施園につい て、公立保育園10園、法人保育園8 園で実施することができた。 法人保育園 8園で実施	H24、H25、H26、H27、H28 公立保育園 10園で実施 H27、H28 法人保育園 8園で実施	H27 a - - H28 a - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	保育ニーズの高まりにより、徐々に実施園拡大してきたが、引き続き、土曜保育に関するニーズの把握に努めるとともに、法人保育園においても土曜日の一 日保育の実施依頼をし、事業の拡充を図る。	保育課	
3	家庭的保育事業 (保育ママ)	新規	平成31年度 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.4.5.6と合 算	D	事業なし	c	調査、研究を継続して実施していく。	H27 事業なし H28 事業なし	H27 c - - H28 c - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	助成制度を設け推進を図る。	保育課	
4	小規模保育事業	新規	平成31年度 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.5.6と合 算	C	小規模A型 定員210人 小規模B型 定員 55人 【265人、15園】	c	認可外保育施設から認可事業となることで、保護者負担額が保育所同様となり、低年齢児の受け皿を確保することで、さらなる待機児童の解消を図る。	H27 173人 10園 H28 265人 15園	H27 c 359,508 308,634 H28 c 656,178 526,968 H29 - 765,300 - H30 - - - H31 - - - 計 1,780,986 835,602	平成29年度、家庭保育室から2施設が小規模保育へ移行。	保育課	
5	事業所内保育事業	新規	平成31年度 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.4.6と合 算	D	事業なし	c	調査、研究を継続して、計画的に整備を進めていく。	H27 事業なし H28 事業なし	H27 c - - H28 c - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	平成29年度より、2施設を協議の上、事業所内保育として認可。	保育課	
6	居宅訪問型保育事業	新規	平成31年度 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.4.5と合 算	D	事業なし	c	調査、研究を継続して実施していく。	H27 事業なし H28 事業なし	H27 c - - H28 c - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	助成制度を設け推進を図る。	保育課	

7	病児保育事業	拡充	平成31年度 1,200人日	A	病児・病後児保育実施施設3箇所 病後児保育実施施設1箇所 1施設定員3人【4箇所・12人】 利用者数 1,081人	a	病児・病後児保育実施施設3箇所 病後児保育実施施設1箇所 1施設定員3人【4箇所・12人】 利用者数 1,081人 市内東・西・南・中央(北含む)において事業を実施することで、仕事と子育ての両立支援を図った。	H24【2箇所・6人】 利用者数 477人 H25【2箇所・6人】 利用者数 648人 H26【4箇所・12人】 利用者数 584人 H27【4箇所・12人】 利用者数 925人 H28【4箇所・12人】 利用者数 1,081人	H27 b 29,680 28,228 H28 a 38,035 37,205 H29 - 40,043 - H30 - - - H31 - - - 計 107,758 65,433	引続き広報掲載や保育所・学童保育室等へ広く周知し、潜在的利用者の利用を促す。	こども育成課
8	ファミリー・サポート・センター事業	拡充	平成31年度 6,650人日 病児・緊急対応強化事業 100人日	A	【基本事業】(川越市ファミリー・サポート・センター事業) 設置箇所数 1箇所 依頼会員 1,488人 提供会員 532人 依頼提供会員 80人 活動回数 8,768回 【病児・緊急対応強化事業】(川越市緊急サポート事業) 設置箇所数 1箇所 利用会員 256人 サポート会員 50人 活動回数 416回	a	基本事業である川越市ファミリー・サポート・センター事業については、活動回数が前年度比8.6%増加し、より事業を充実させることが出来た。また、緊急サポートセンター事業(病児・緊急対応強化事業)の実施により、基本事業で対応できない、緊急、突発的な対応や病児の預かりを実施し、よりよい子育て支援サービスを提供できた。	H24 依頼会員 1,404人 提供会員 535人 依頼提供会員 79人 活動回数 7,688回 H25 依頼会員 1,467人 提供会員 566人 依頼提供会員 84人 活動回数 6,606回 H26 依頼会員 1,712人 提供会員 650人 依頼提供会員 81人 活動回数 7,442回 H27 依頼会員 1,867人 提供会員 681人 依頼提供会員 85人 活動回数 8,342回 H28 依頼会員 1,744人 提供会員 582人 活動回数 9,184回 ※H26からはファミサポ・緊急サポの合計。	H27 a 17,932 16,686 H28 a 14,874 13,168 H29 - 13,931 - H30 - - - H31 - - - 計 46,737 29,854	基本事業、病児緊急対応強化型事業ともに、平成28年度において平成31年度目標事業量である活動回数(人日)は達成している。 なお、当事業は会員登録後、会員同士の合意が必要であるため、会員登録はあるものの活動のない人の整理が課題となっていた。平成28年度内に委託業務内で会員宛意向調査等を実施し、整理を行ったが、利用回数は増えている。 今後も引き続き会員の適正管理に努め、かつ利用者ニーズに則した事業を推進していく。	こども育成課
9	トワイライトステイ事業	新規	平成31年度 190人日 1箇所	A	ショートステイ事業と共に業務委託にて実施。 保護者が仕事等の理由により、平日の夜間に家庭において養育することが困難な児童を実施施設において保護し、食事の提供等を行った。	a	保護者が仕事等の理由により、平日の夜間に家庭において養育することが困難な児童を児童養護施設において保護し、食事の提供等を行うことで、利用世帯の福祉の向上が図れた。	H24 利用世帯8世帯14人 利用者数延べ202人 H25 利用世帯9世帯15人 利用者数延べ179人 H26 利用世帯7世帯11人 利用者数延べ218人 H27 利用世帯8世帯10人 利用者数延べ291人 H28 利用世帯9世帯10人 利用者数延べ317人	H27 a 6,353 4,181 H28 a 6,456 6,297 H29 - 6,280 - H30 - - - H31 - - - 計 19,089 10,478 ※2-(2)-No.10を含む	広報、ホームページなどを活用することで、保護者の帰宅が遅くなるなどの理由で当該事業のサービスを必要とする世帯への周知を図っていく。	こども家庭課
10	ショートステイ事業	新規	平成31年度 150人日 1箇所	C	トワイライトステイ事業と共に業務委託にて実施。 保護者が疾病等の理由により、家庭において養育が困難な児童を実施施設において、一時的に養育・保護を行った。	c	保護者の病気や入院、災害、事故などにより、児童の養育が困難になった場合など、児童養護施設でショートステイ事業を実施し、利用世帯の福祉の向上が図れた。	H24 未実施 H25 利用世帯10世帯11人 利用者数のべ63人 H26 利用世帯9世帯12人 利用者数のべ43人 H27 利用世帯7世帯9人 利用者数のべ29人 H28 利用世帯6世帯7人 利用者数のべ42人	H27 c - - - H28 c - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0 ※2-(2)-No.9に含める	広報、ホームページなどを活用することで、保護者の帰宅が難しい等の理由で当該事業のサービスを必要とする世帯への周知を図っていく。	こども家庭課
11	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	新規	-	D	事業実施なし	d	実施のための調査、研究を継続して行っていく。	H27 実績なし H28 実績なし	H27 d - - - H28 d - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	助成制度等を検討し要綱等の整備を図る。	保育課 こども政策課

(3)基本目標3 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

【網掛け】 中心的事業

【平成28年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

3-1) 学校教育の充実

(単位:千円) ※H28決算額は見込額

No.	事業名	目標	目標事業量	平成28年度末達成状況	平成28年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成29年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	オールマイティー チャー配置事業	継続	—	A	積極的な生徒指導を推進し、子どもたちの心の教育・学力向上・いじめの未然防止・少人数学級編成等、各学校におけるさまざまな課題を解決するため、市費による教員(オールマイティーチャー)配置事業を実施した。校長の創意を生かした企画書に基づき、各学校の課題に応じて、市内の小学校3校に3人、中学校11校に11人(国語1人、数学1人、社会1人、理科3人、英語1人、保健体育3人、美術1人)の市費による教員を配置した。	a	各学校の課題に応じた活用により、きめ細かな指導ができた。配置校では教員が1人増員されたことにより、生徒指導主任や教育相談主任に機動力が生まれ、生徒指導体制の充実が図れた。これにより、いじめの発件数の減少や未然防止、また授業規律が図られたことによる学力向上等の成果を得た。	臨時講師配置校数 24年度・・・7校 25年度・・・10校 26年度・・・13校 27年度・・・13校 28年度・・・14校	H27 a 50,347 48,284 H28 a 50,773 48,720 H29 - 50,756 - H30 - - - H31 - - - 計 151,876 97,004	今後は、配置した学校での効果を検証しながら、必要とする学校に対し、各課題に応じて教員を配置し、生徒指導体制の充実や学力向上に向け、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かな教育活動を推進する。	学校管理課	
2	少人数指導の充実	拡充	—	A	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じたよりきめ細かな指導を行った。	a	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じたよりきめ細かな指導を積極的に実施し、確かな学力育成を図った。	県費による指導方法工夫・改善加配教員配置100%	H27 a - - H28 a - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じた指導をとおり、基礎学力の定着を図る。	教育指導課	
3	いきいき登校サポートプラン	新規	いきいき登校サポートセミナー 3回/年	A	教育センター分室(リベラ)において、保護者を対象に不登校やその傾向にある児童生徒の保護者の悩みを聞き、子供への関わり方の支援をする。さらに、保護者からの相談に応じながら、子供の学校復帰に向けた手立てを共に考える。このほか、 ・リベラへの臨床心理士、スクールソーシャルワーカーの配置 ・適応指導教室設置 ・スチューデント・サポーター派遣事業 ・川越市さわやか相談員配置事業 ・川越市いじめ不登校問題対策検討委員会の開催を実施した。	a	リベラにおいて11月、12月、1月の3回開催で、延べ28名の保護者の参加があった。また、セミナーをきっかけに6ケースが個別面談につながった。	保護者参加人数 24年度・・・3回実施 25年度・・・3回実施 26年度・・・3回実施 22名参加 27年度・・・3回実施 28名参加 28年度・・・3回実施	H27 a 22,777 22,655 H28 a 24,013 23,584 H29 - 35,031 - H30 - - - H31 - - - 計 81,821 46,239	今後も、市の総合的な不登校対策事業として各事業を推進していく。	教育センター	

4	教育相談・就学相談事業	継続	発達障害セミナー2回/年就学相談セミナー2回/年	A	相談者のニーズに応じて関係諸機関と連携し、臨床心理士のスーパーバイズを得ながら、より適切な相談活動を行うことができた。また、発達や就学に関する相談に応じた。発達障害セミナーを2回開催し33名参加、就学相談セミナーを3回開催し49名の参加者があった。	a	リベラで扱う相談件数、就学相談件数は、年々増加の傾向にある。その理由としては、相談施設としてリベラが周知されてきたこと、リベラでの相談活動が、学校や家庭において成果を上げていること等が挙げられる。また、特別支援教育についての関心が高まり、子供の実態やそれに合った支援の方法について客観的な見方や情報を求める傾向が見られる。	H24 ・相談件数のべ3,224件 ・川越市就学支援委員会(委員25名) H25 ・相談件数のべ3,359件 ・川越市就学支援委員会(委員24名) H26 ・相談件数のべ3,605件 ・川越市就学支援委員会(委員15名) H27 ・相談件数のべ4,016件 ・川越市就学支援委員会(委員15名) H28 ・相談件数のべ3,760件 ・川越市就学支援委員会(委員15名)	H27 a 29,573 28,860 H28 a 30,674 28,081 H29 - 35,031 - H30 - - - H31 - - - 計 95,278 56,941	今後も、児童生徒やその保護者との、教育に関するあらゆる相談に応じ不安や悩みの解決に向けた援助を行っていく。	教育センター
5	川越市教職員研修事業	拡充	118講座/年	A	川越市立学校(小・中・高・特別支援学校)の教職員を対象とした研修会を実施した。研修回数や内容の工夫・改善、見直しを図り、コースによる選択制を拡大することで参加意欲を向上させるとともに参加しやすい体制を整えた。	a	今日的な教育課題に対応するため、研修体系の見直しを行い、研修内容の整理と細分化を図った。その結果、様々なニーズに対応できる講座が増え、感想録からも高い評価を得ることができた。一人あたりの研修参加数は6回。奨励研修の満足度の平均は5段階評価の4.7である。	H24 110講座のべ7,312名参加 H25 112講座のべ7,177名参加 H26 111講座のべ6,161名参加 H27 116講座のべ7,996名参加 H28 117講座のべ8,496名参加	H27 a 2,224 2,151 H28 a 2,224 1,930 H29 - 2,174 - H30 - - - H31 - - - 計 6,622 4,081	ライフステージに応じた研修を重視し(経験者研修等)、教職経験年数に応じた指導力の向上を図る。奨励研修の見直しを図り、幅広い実践的指導力の向上を目指す。	教育センター

【網掛け】 中心的事業

【平成28年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

3-(2) 家庭や地域による教育力の向上

(単位: 千円) ※H28決算額は見込額

No.	事業名	目標	目標事業量	平成28年度末達成状況	平成28年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成29年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	家庭教育講座	拡充	全館実施	A	家庭教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐくむ親のための講座を開催した。 17公民館、37講座 参加者延人数 3,369人	a	目標事業量を達成することができた。 講座を開設したことによって、単に学習するだけでなく、参加者の交流により子育ての悩みや不安の解消にも役に立った。	H24 17公民館29講座 参加者延人数3,881人 H25 17公民館28講座 参加者延人数3,848人 H26 17公民館27講座 参加者延人数3,354人 H27 17公民館27講座 参加者延人数2,293人 H28 17公民館37講座 参加者延人数3,369人	H27 a 1,374 1,193 H28 a 1,911 1,464 H29 - 1,610 - H30 - - - H31 - - - 計 4,895 2,657	家庭教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐくむ親のための講座を開催する。	中央公民館	

2	中学生社会体験事業	拡充	実施率 100%	A	各中学校において中学生社会体験事業実行委員会を組織し、中学生が地域の中で活動することにより、多くの人々とのふれあいを通して、社会性や自立心を育むことができた。	a	各中学校において中学生社会体験事業実行委員会での協議を実施した。中学生が地域の中での活動や、多くの人々とのふれあいを通して、勤労観や社会性・自立心を養うと共に、生徒一人一人が自分の生き方を見つけ、たくましく豊かに生きる力を育むことができた。	H24 ・参加生徒数2,777名 ・協力事業所のべ798事業所 H25 ・参加生徒数2,667名 ・協力事業所のべ795事業所 H26 ・参加生徒数2,737名 ・協力事業所のべ822事業所 H27 ・参加生徒数2,850名 ・協力事業所のべ865事業所 H28 ・参加生徒数2,717名 ・協力事業所のべ827事業所	H27 a 909 738 H28 a 909 803 H29 - 891 - H30 - - - H31 - - - 計 2,709 1,541	今年度も各事業所の協力のもと、生徒の主体的、意欲的な活動につなげていきたい。これからの自分の進路選択に向け、生徒一人一人が行うべき点に気づける取り組みにする。	教育指導課
3	社会体験学習及び交流活動	継続	保育園受入数 15校/年	A	公立保育園受け入れ実績 中学生社会体験事業 10校 10回 受け入れ生徒数 282名 保育体験学習事業 15校 15回 656名 保育園訪問事業 3校 3回 94名	a	・保育園での仕事を体験することや幼い子どもと交流する事で子どもとの関わり方を学び穏やかな感情を抱き、自信を持ち自己肯定感が高まる。 ・地域の学校と交流し入学への期待が高まる。	社会体験事業等受け入れ H24 15校 H25 3校 H26 6校 H27 17校 H28 10校	H27 a - - H28 a - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	社会体験学習及び交流活動をすることで、保育園での子どもたちの様子や保育園での職業体験を通し、豊かな心身の育成を図る。	保育課
4	地域人材活用事業	継続	各校 5回/年	A	特色ある学校づくりを推進していくため、指導体制を整え、地域人材を活用し、多様な教育活動や体験活動が展開できた。 実施予定数…275回(55校×5回) 実施数…308回 実施率…112.0%	a	・当初予算上の活動上限回数である275回の約1.1倍の308回の活動が保障できた。 ・地域の人材を活用することにより地域との連携を深め、地域に開かれた学校づくりを推進することができる。  【特色ある学校づくり支援事業】 予算額: 8,907千円 決算額: 6,523千円	実施率 24年度…93.2% 25年度…100% 26年度…145.8% 27年度…142.2% 28年度…112.0%	H27 a 825 1,173 H28 a 825 924 H29 - 825 - H30 - - - H31 - - - 計 2,475 2,097 ※特色ある学校づくり支援事業の一部	道徳、学級活動、総合的な学習の時間、中学校部活動等において多様な学習機会を提供するため、地域の人材を積極的に活用し、特色ある学校づくりを推進していく。	学校管理課
5	生きがい活動支援通所事業	継続	各クラス年1回ずつの交流会	C	霞ヶ関東小学校の空き教室を利用したデイサービスセンターを在校生が訪れ、利用者の高齢者と交流を図った。在校生がデイサービスのプログラムに参加する形で、利用者と会話をしたり、作品作りや囲碁、将棋など一緒にプログラムを楽しんだ。 平成28年度に関しては日程調整がつかず4年生(2クラス)のみ少人数で合計10回実施した。	c	小学校の空き教室という立地を生かし、生徒との交流を有効に実施できたと考える。高齢者にとっては良い刺激となり、また小学生にとっても高齢者と接する良い機会となった。しかしながら、日程の都合上、全クラスの交流ができず、4年生のみの交流会となった。	H24・交流会 各クラス1回 ・例年通り H25・交流会 各クラス1回 ・福祉体験 4年生2回 H26・交流会 各クラス1回・福祉体験 4年生2回 H27・交流会 各クラス1回・福祉体験 4年生2回 H28・交流会 4年生(2クラス)1回	H27 a - - H28 c - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	引き続き、利用者に小学生との交流を楽しんでもらうとともに、高齢者とふれあう機会が少なくなっている子どもたちに交流の場を提供していく。	高齢者いきがい課

(4)基本目標4 要支援児童へのきめ細やかな取組の推進

【網掛け】 中心的事業

【平成28年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

4-1(1) 児童虐待防止対策の充実

(単位:千円) ※H28決算額は見込額

No.	事業名	目標	目標事業量	平成28年度末達成状況	平成28年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成29年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	養育支援訪問事業	拡充	平成31年度訪問事業 11人 ヘルパー等派遣事業 12人	A	「こんにちは赤ちゃん事業」や関係機関等からの情報収集等により把握した養育支援が必要であると認められた家庭に対し、育児・家事の援助又は育児支援に関する技術的援助を専門の相談員等が訪問により実施した。  ※要保護児童等の実利用者数を入力すると評価Bとなるが、要保護児童等に関しては実利用者数の増加が対策の充実の結果ではないことを考慮して、設定されている目標事業量から平成28年度末達成状況をAとする。	a	「こんにちは赤ちゃん事業」や関係機関等からの情報収集等により把握した養育支援が必要であると認められた家庭に対し、育児・家事の援助又は育児支援に関する技術的援助を専門の相談員等が訪問により実施することにより、養育に不安のある家庭の不安軽減、育児技術の向上を図ることができた。	H24 ケース報告会議12回 訪問ケース数8件 延べ訪問件数14件 H25 ケース報告会議8回 訪問ケース数11件 延べ訪問件数12件 H26 ケース報告会議12回 訪問ケース数10件 延べ訪問件数14件 H27 ケース報告会議2回 訪問ケース数15件 ヘルパー派遣実施世帯13件 H28 ケース報告会議12回 訪問ケース数16件 ヘルパー派遣実施世帯13件	H27 a 2,909 1,392 H28 a 2,950 2,299 H29 - 2,636 - H30 - - H31 - - 計 8,495 3,691	引き続き、出生後早期の相談支援を行うとともに、ニーズの把握に努め、効率的な運営を図る。	こども家庭課	
2	家庭児童相談	拡充	-	A	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じた。 相談件数 8,514件	a	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じることにより、相談者の不安軽減等を図ることができた。	H24 相談件数4,320件 H25 相談件数6,094件 H26 相談件数7,161件 H27 相談件数6,629件 H28 相談件数8,514件	H27 a 9,621 8,700 H28 a 9,533 9,372 H29 - 9,607 - H30 - - H31 - - 計 28,761 18,072	引き続き、子どもの発達に関すること、学校生活、家族関係などの相談に応じていく。	こども家庭課	
3	要保護児童対策地域協議会	拡充	代表者会議 1回/年 実務者会議 6回/年 個別ケース会議 17回/年	A	要保護児童等の早期発見や適切な支援を図るため、当協議会において関係機関が情報や考え方を共有し、適切な連携ができるよう協議した。 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 29回	a	要保護児童等の早期発見や適切な支援を図るため、当協議会において関係機関が情報や考え方を共有し、適切な連携ができるよう協議した結果、早期発見や適切な支援を行うことができた。	H24 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 23回 H25 代表者会議 1回 実務者会議 7回 個別ケース会議 62回 H26 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 50回 H27 代表者会議 1回 実務者会議 5回 個別ケース会議 26回 H28 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 29回	H27 a 509 407 H28 a 559 339 H29 - 566 - H30 - - H31 - - 計 1,634 746	引き続き、前年度と同数程度の会議を開催するとともに、医療・司法関係機関の参加により緊密な情報交換を実施し、効果的かつ効果的な会議を目指す。	こども家庭課	
4	ふれあい親子支援事業	継続	-	A	コアラの会(育児不安が強く、支援が必要な保護者のグループミーティング)を開催し、育児不安の解消に努めた。	a	コアラの会を開催し、グループミーティングを実施することで育児不安の解消が図れた。	コアラの会 H24: 11回延べ54組 H25: 12回延べ41組 H26: 12回延べ29組 H27: 11回延べ34組 H28: 11回延べ29組	H27 a 290 257 H28 a 290 262 H29 - 290 - H30 - - H31 - - 計 870 519	コアラの会を開催し、育児不安の解消に努める。	健康づくり支援課	

5	保健師による訪問指導	拡充	—	A	児童虐待予防のため、訪問による支援が必要な母子に対し、保健師等による訪問指導を実施した。また、要支援者への関わりの学びを深めるため、講師を招いての事例検討会を実施した。	a	支援が必要な家庭を訪問することで、家庭の状況に応じた支援を実施することができた。	延訪問件数 H24: 延べ590件 H25: 延べ547件 H26: 延べ640件 H27: 延べ869件 H28: 延べ1,303件	H27 a 240 120 H28 a 240 120 H29 - 240 - H30 - - - H31 - - - 計 720 240	児童虐待予防のため、訪問による支援が必要な母子に対し、保健師等による訪問指導を実施する。また、事例検討会を実施し要支援者への関わりの学び支援に生かしていく。	健康づくり支援課
6	周産期からの虐待予防強化事業	新規	—	A	県内の産婦人科医療機関等と連携し、妊娠期の段階から支援が必要とされる家庭を積極的に把握し、訪問等を行い、早期に育児不安の解消を図った。	a	医療機関と連携を図ることで、支援が必要な方を早期に把握でき、必要な支援を行うことで育児不安の解消が図れた。	情報提供件数 H24: 117件 H25: 54件 H26: 60件 H27: 88件 H28: 182件	H27 a - - H28 a 9 6 H29 - 9 - H30 - - - H31 - - - 計 18 6	医療機関と連携し、妊娠期の段階から支援が必要とされる家庭を積極的に把握し、訪問等を行うことで、早期に育児不安の解消を図る。	健康づくり支援課
7	児童虐待防止の啓発活動	継続	—	A	平成28年11月19日(土)に、子育て講演会を実施した。11月の「児童虐待防止推進月間」にポスター・パネル等の掲示、クリアファイルの配布をし、啓発を促した。	a	子育て講演会、児童虐待防止推進月間のポスター・パネル等の掲示、クリアファイルの配布を通して、児童虐待防止の意識の普及、啓発を図ることができた。	H24 1月19日参加者163名 H25 11月2日参加者288名 H26 12月6日参加者197名 H27 9月12日参加者88名 H28 11月19日参加者90名	H27 a 1,220 1,042 H28 a 1,210 1,014 H29 - 1,216 - H30 - - - H31 - - - 計 3,646 2,056	引き続き、子育て講演会を実施し、児童虐待防止の啓発を市民に対し、子育ての大切さを訴え、児童福祉の増進を図る。	こども家庭課
8	CSP研修事業 ひだまり教室 ～どならないで すむ子育て～	新規	3回/年 (1回は7日) ダイジェスト 版 2日/年	A	どならない子育て練習法講座を実施した。 年4回 ダイジェスト版 ① 1日コース 1回 ② 2日コース 2回	a	講座を実施し、「被虐待児の保護者支援」のプログラムを通して、暴力や暴言を使わずに子どもを育てる技術を保護者に伝えることができた。	H27 4月～9月参加者延べ93人 10月～2月参加者延べ76人 H28 通常版参加者延べ106人 ダイジェスト版参加者延べ60人	H27 a 50 14 H28 a 17 17 H29 - 45 - H30 - - - H31 - - - 計 112 31	引き続き講座を実施し、暴力や暴言を使わずに子どもを育てる技術を伝え、虐待の予防や回復を目指す。	こども家庭課

【網掛け】 中心的事業

【平成28年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

4-(2) ひとり親家庭等の自立支援の推進

(単位: 千円) ※H28決算額は見込額

No.	事業名	目標	目標事業量	平成28年度末達成状況	平成28年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成29年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	ひとり親家庭相談	拡充	—	A	母子父子自立支援員がひとり親家庭の親などの様々な悩みや社会生活全般についての相談に応じた。母子家庭相談 5,191件 父子家庭相談 155件	a	母子父子自立支援員を3名配置し、ひとり親家庭の様々な相談に応じるとともに、関係課との連携も図ることで、相談業務を円滑に実施することができた。	H24 母子家庭相談8,220件 父子家庭相談119件 H25 母子家庭相談7,086件 父子家庭相談108件 H26 母子家庭相談7,028件 父子家庭相談158件 H27 母子家庭相談7,334件 父子家庭相談178件 H28 母子家庭相談5,191件 父子家庭相談155件	H27 a 6,856 6,844 H28 a 6,875 6,875 H29 - 6,892 - H30 - - - H31 - - - 計 20,623 13,719	引き続き、ひとり親家庭の様々な相談に応じる体制を整え、当該家庭の自立と福祉の推進を図る。	こども家庭課	
2	ひとり親家庭等日常生活支援事業	拡充	—	C	出産、けがなどにより、一時的に生活困難になったひとり親家庭から支援員の派遣申請はなかった。派遣世帯 0世帯	c	一時的に生活困難になった家庭に対して、支援員を派遣することで当該家庭の自立と福祉の増進を図ったが、利用申請がなかった。	H24 派遣世帯4世帯 (延べ38時間) H25 派遣世帯0世帯 H26 派遣世帯0世帯 H27 派遣世帯1世帯 (延べ5時間) H28 派遣世帯0世帯	H27 a 92 8 H28 c 92 0 H29 - 92 - H30 - - - H31 - - - 計 276 8	引き続き、支援が必要なひとり親家庭に支援員を派遣し、当該家庭の自立と福祉の増進を図るとともに、ニーズの把握と制度の周知を図る。	こども家庭課	

3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	継続	—	A	ひとり親家庭の父母及び寡婦の経済的自立を図り、併せてその児童の福祉の推進を図るため、必要な資金を貸し付けた。 母子160件83,215,000円 寡婦 0件 0円 父子 6件 3,300,000円 また、貸し付けた資金の償還も行った。	a	ひとり親家庭などを対象に修学に必要な資金などを適切に貸し付けることで、経済的自立を支援できた。平成26年10月に母子及び父子並びに寡婦福祉法の施行により、「母子父子寡婦福祉資金」として新たに父子家庭が対象となった。	H24 母子170件85,064,000円 寡婦 2件 1,188,000円 H25 母子174件88,018,000円 寡婦 3件 1,204,000円 H26 母子164件82,434,000円 寡婦 3件 1,848,000円 父子 2件 898,000円 H27 母子174件91,716,000円 寡婦 1件 648,000円 父子 4件 1,955,000円 H28 母子160件83,215,000円 寡婦 0件 0円 父子 6件 3,300,000円	H27 a 96,800 94,684 H28 a 97,400 86,883 H29 - 98,900 - H30 - - - H31 - - - 計 293,100 181,567	引き続き、ひとり親家庭の父母及び寡婦の自立とその児童の福祉を増進するため、必要な資金を貸し付けるとともに、資金の償還も行っていく。なお、母子及び父子並びに寡婦福祉法の施行により、平成26年度10月から父子家庭の父と児童を対象に追加。	こども家庭課
4	母子家庭等就業・自立支援センター事業	新規	延べ利用者数 300人/年	C	託児付きの就労支援セミナーやパソコン講座を開催することにより、就労面から母子家庭等の自立を支援した。また、併せて就労に関する相談を受け付けた。 セミナー 3人 パソコン講座 13人 就労相談 92人	c	参加費及び託児無料の就労支援セミナー及びパソコン講座を実施するとともに、仕事支援センター及び自立相談支援センターと連携し、就業支援専門員による就労相談の実施することで、ひとり親家庭等の自立を支援することができた。	セミナー パソコン講座 就労相談 H24 15人 22人 287人 H25 4人 16人 236人 H26 3人 20人 293人 H27 4人 18人 213人 H28 3人 13人 92人	H27 b 3,129 3,043 H28 c 1,457 1,377 H29 - 1,420 - H30 - - - H31 - - - 計 6,006 4,420 ※4-(2)-No.7を含む	引き続き、託児付き講座等の開催、就労相談の実施により、就労面から母子家庭等の自立を支援していく。	こども家庭課
5	ひとり親家庭生活向上事業	新規	延べ利用者数 80人/年	A	母子家庭の母などの情報交換の場であるシングルマザー交流会を開催した。 また、児童扶養手当受給しているひとり親世帯等の中学生を対象に無料の学習支援を実施した。 交流会 4回 延べ63人参加 学習支援 147回 97人利用	a	ひとり親家庭の母などを対象に、情報交換や悩み相談の場を定期的に提供することで、自立に向け前向きな姿勢で取り組むことを支援することができた。 また、平成28年7月からひとり親家庭等学習支援事業を実施し、ひとり親世帯等の児童の学習を支援することで児童の学習意欲の向上に努めた。	H24 交流会4回延べ47人参加 H25 交流会3回延べ47人参加 H26 交流会4回延べ44人参加 H27 交流会4回延べ56人参加 H28 交流会4回延べ63人参加 学習支援147回97人利用	H27 b 144 67 H28 a 6,481 6,421 H29 - 10,208 - H30 - - - H31 - - - 計 16,833 6,488	引き続き、母子家庭の母などを対象に情報交換及び悩み相談の場を定期的に提供し、当該家庭の福祉の増進を図っていく。 またひとり親家庭等学習支援事業を新規事業として実施した。	こども家庭課
6	自立支援給付金事業	新規	—	A	主体的に資格取得等を目指すひとり親家庭の母及び父を対象に給付金を支給した。 高等職業訓練促進給付金20件(延べ220月) 修了支援給付金3件 自立支援教育訓練給付金3件	a	ひとり親家庭の母及び父を対象に、高等職業訓練促進給付金等を適切に支給した。国の事業改正により、支給件数は減少しているものの、受給者の経済的な自立を支援することができた。 (26年度より名称が変更となる)	H24 高等技能:28件(延べ311月) 入学支援修了一時金:10件 H25 高等技能:22件(延べ260月) 入学支援修了一時金:8件 教育訓練:1件 H26 高等職業:21件(延べ220月) 修了支援:7件 教育訓練:2件 H27 高等職業:14件(延べ141月) 修了支援:4件 教育訓練:0件 H28 高等技能:20件(延べ220月) 入学支援修了一時金:3件 教育訓練:3件	H27 a 17,154 12,796 H28 a 22,273 19,836 H29 - 34,117 - H30 - - - H31 - - - 計 73,544 32,632	要綱の改正により要件の緩和や支給率が向上するなど、支援の充実が図られていく。 引き続き、主体的な資格取得のために、給付金を支給し、母子家庭及び父子家庭の自立を支援していく。	こども家庭課
7	母子・父子自立支援プログラム策定等事業	新規	プログラム策定件数 40件/年	C	児童扶養手当受給者を対象に、自立を促進するための自立支援プログラムを策定し、きめ細やかに継続的な就労支援を行った。 H28プログラム策定件数 7件	c	児童扶養手当受給者を対象に自立支援プログラム策定事業を実施し、自立促進のための就労支援を効果的に実施することができた。	H24 プログラム策定件数15件 H25 プログラム策定件数24件 H26 プログラム策定件数20件 H27 プログラム策定件数10件 H28 プログラム策定件数 7件	H27 c - - - H28 c - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0 ※4-(2)-No.4に含める	引き続き、児童扶養手当受給者の自立を支援するために自立支援プログラムを策定し、継続的な就労支援を行っていく。 また、児童扶養手当現況届の際にハローワークなどと連携して、集中した相談を実施した。	こども家庭課



8	ひとり親家庭等医療費	継続	—	A	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るためにひとり親家庭等に医療費の一部を支給した。 支給件数 22,421件 支給額 58,376,225円	a	ひとり親家庭等に医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることができた。	支給件数 H24 25,513件 H25 23,330件 H26 22,204件 H27 21,798件 H28 22,421件	H27 a 63,242 56,384 H28 a 58,377 58,376 H29 - 62,370 - H30 - - - H31 - - - 計 183,989 114,760	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るためにひとり親家庭等に医療費の一部を支給する。	こども政策課
9	児童扶養手当	継続	—	A	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、当該児童を養育している者に児童扶養手当を支給した。 総支給額 1,077,016,430円 受給資格者 2,867人(H27年度末現在)	a	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している者に児童扶養手当を支給し、家庭生活の安定と自立の促進に寄与することができた。	H24 総支給額1,096,816,300円 受給資格者2,869人 H25 総支給額1,098,695,300円 受給資格者2,900人 H26 総支給額1,089,314,370円 受給資格者2,861人 H27 総支給額1,077,016,430円 受給資格者2,867人 H28 総支給額1,068,489,490円 受給資格者2,785人 *受給資格者数はいずれも年度末のもの	H27 a 1,116,000 1,077,016 H28 a 1,113,016 1,068,489 H29 - 1,090,584 - H30 - - - H31 - - - 計 3,319,600 2,145,505	引き続き、適切に児童扶養手当の支給、管理を行っている。	こども家庭課
10	川越市遺児手当	継続	—	A	遺児の健全な育成を図るため、当該遺児の保護者に遺児手当を支給した。 総支給額 1,589,500円 受給資格者 15人(H28年度末現在)	a	遺児の保護者に遺児手当を支給し、遺児の健全な育成に寄与することができた。	H24: 総支給額1,904,000円 対象児童数19人 H25: 総支給額1,453,500円 対象児童数14人 H26: 総支給額1,836,000円 対象児童数17人 H27: 総支給額1,640,500円 対象児童数17人 H28: 総支給額1,589,500円 対象児童数15人 *受給資格者数はいずれも年度末のもの)	H27 a 1,870 1,641 H28 a 1,590 1,590 H29 - 1,734 - H30 - - - H31 - - - 計 5,194 3,231	遺児の健全な育成を図るため、引き続き適正に遺児手当を支給する。	こども政策課

【網掛け】 中心的事業

【平成28年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

4-(3) 障害児施策の充実

(単位: 千円) ※H28決算額は見込額

No.	事業名	目標	目標事業量	平成28年度末達成状況	平成28年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成29年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	生活サポート事業	継続	市民への周知各手帳交付時	A	対象者数 241人 パンフレットを作成・配布し周知を図った。 手帳交付時、相談時に説明を行った。	a	サービスの利用にあたり補助を行っており、経過は順調である。 【生活サポート事業】 予算額: 58,185千円 決算額: 51,945千円	対象者数 平成24年度 114人 平成25年度 116人 平成26年度 159人 平成27年度 161人 平成28年度 241人	H27 a 5,073 5,610 H28 a 5,745 5,065 H29 - 5,220 - H30 - - - H31 - - - 計 16,038 10,675 ※生活サポート事業補助金の一部	サービスの利用にあたり、その利用料の自己負担額の軽減を図るため所得に応じた補助を継続して行う。	障害者福祉課	
2	特別児童扶養手当	継続	—	A	児童の福祉の増進を図るため、在宅の障害児を育てている方に特別児童扶養手当を支給した(支給要件有)。 受給者数 513人	a	在宅の障害児を育てている方に特別児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図ることができた。	H25 受給者数449人 H26 受給者数489人 H27 受給者数495人 H28 受給者数513人 ※各年度末時点	H27 a - - H28 a - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	児童の福祉増進を図るため、引き続き在宅の障害児を育てている方に特別児童扶養手当を支給する。	こども政策課	

3	障害児福祉手当	継続	—	A	重度の障害児に対して、経済的及び精神的負担の軽減を図るため障害児福祉手当を支給した。 14,480円×330人=4,778,400円(延べ人数) 14,600円×1,691人=24,688,600円(延べ人数) ※年度途中で単価の変更あり	a	前年度よりも障害児福祉手当においての支給人数は減少したが、対象者へ手当の周知は広く行っており、経過は順調である。  【特別障害者手当等事業】 予算額:107,735千円 決算額:112,532千円	H24 14,330円×296人=4,241,680円 14,280円×1,495人=21,348,600円 H25 14,280円×1,178人=16,821,840円 14,180円×588人=8,337,840円 H26 14,180円×300人=4,254,000円 14,140円×1,591人=22,496,740円 H27 14,140円×327人=4,623,780円 14,480円×1,734人=25,108,320円 14,600円×1人=14,600円 H28 14,480円×330人=4,778,400円 14,600円×1,691人=24,688,600円 ※延べ人数	H27 a 27,997 29,746 H28 a 31,276 29,467 H29 - 30,660 - H30 - - - H31 - - - 計 89,933 59,213 ※特別障害者手当等事業の一部	重度の障害児に対して、経済的及び精神的負担の軽減を図るため障害児福祉手当を支給していく。	障害者福祉課
4	障害者等相談支援事業	継続	市民への周知 特別支援学校での周知活動 2回/年	A	相談件数 4,988件 特別支援学校での年2回の説明会時に継続して周知を行った。	a	相談件数もほぼ横ばいに推移しており、経過は順調である。また、医療との連携を要する障害児等、より高度かつ専門的な相談のニーズや実績も増加している。	相談件数 H24 5,034件 H25 5,442件 H26 5,423件 H27 4,917件 H28 4,988件	H27 a 58,840 56,320 H28 a 59,190 59,190 H29 - 59,190 - H30 - - - H31 - - - 計 177,220 115,510	障害児(者)又はその家族からの相談に総合的・専門的に応じ、日常生活の支援を行う。	障害者福祉課
5	グループ指導会	継続	延べ受入人数 620人/年	A	家庭児童相談員が、発達に心配のある3歳児を対象に、将来の集団生活に備えて、小グループにおいて親子での遊びを中心とした発達支援を行った。 32回 延べ731人	a	発達に心配のある3歳児に対して保護者や家庭児童相談員がかかわることにより、将来の集団生活に備える支援を行うことができた。	H24 32回延べ561人 H25 32回延べ620人 H26 30回延べ613人 H27 31回延べ602人 H28 32回延べ731人	H27 a 67 56 H28 a 67 52 H29 - 68 - H30 - - - H31 - - - 計 202 108	引き続き、家庭児童相談員が、主に発達に心配のある3歳児を対象に発達支援を行っていく。	こども家庭課
6	障害のある子どもに対する教職員研修事業	継続	発達障害の理解と指導法研修会 3回/年 難聴・言語障害研修会 1回/年 特別支援教育支援員研修会 1回/年	A	障害のある児童生徒への理解と指導力の向上、校内支援体制の整備に向け、研修を実施した。研修の充実により、特別支援教育への理解と指導力の向上が図られた。平成25年度からは、採用3年目の教員を対象に発達障害についての理解を深めるため、特別支援教育指導法研修会として、発達障害の理解と指導法研修会と合同開催した。発達障害の理解と指導法研修会に77名、難聴・言語障害研修会に39名が参加した。	a	校内の特別支援教育を推進する特別支援教育コーディネーター、就学相談を担当する就学相談担当者、児童生徒と直接関わる担任や特別支援教育支援員の資質向上を図るため、学校でのニーズや課題等を見極め、充実した研修会を設定することができた。また、校内支援体制をさらに充実させることにもつながっていった。	※H28のみ記載 特別支援教育コーディネーター養成研修会4回202名参加 就学相談担当者研修会1回54名参加 発達障害の理解と指導法研修会2回77名参加 特別支援教育指導法研修会1回44名参加 特別支援教育支援員研修会2回230名 特別支援学級担任研修会1回61名、通級指導教室担当者研修会各3回33名 難聴・言語障害研修会1回39名	H27 a 100 55 H28 a 100 35 H29 - 100 - H30 - - - H31 - - - 計 300 90	学校現場のニーズに対応した研修内容を充実させ、教員の指導力向上を図る	教育センター
7	障害児通園施設の運営	新規	—	A	あけぼの・ひかり児童園において、障害のある子供の特性に応じて日常生活及び社会適応のための支援を行った。 通園児童数 60名	a	子供の特性に応じた支援を行うことができた。	H24 64名 H25 54名 H26 64名 H27 62名 H28 60名	H27 a 88,317 81,613 H28 a 99,602 92,239 H29 - 109,197 - H30 - - - H31 - - - 計 297,116 173,852	引き続き、子どもの特性に応じた支援を行っていく。	保育課
8	ひかり児童園等施設整備事業	拡充	—	A	策定した基本計画に基づき、施設整備の実設計、既存建物の解体工事等を行った。	a	一部工事の工期延長等があったが、全体スケジュールへの影響はなく、事業の推進が図れた。	H26 基本計画策定 H27 基本設計 H28 実設計等	H27 a 21,498 21,496 H28 a 144,083 71,934 H29 - 397,800 - H30 - - - H31 - - - 計 563,381 93,430	スケジュールに基づき、事業推進を図る。	保育課

9	未熟児・長期療養児訪問指導	拡充	—	A	訪問による指導が必要な未熟児・長期療養児世帯に対し、保健師等による訪問指導を実施した。	a	支援が必要な家庭を訪問することで、家庭の状況に応じた支援を実施することができた。	未熟児等訪問指導 H24:85件 H25:97件 H26:121件 H27:92件 H28:71件	H27 a - - H28 a - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	訪問による指導が必要な未熟児・長期療養児世帯に対し、保健師等による訪問指導を実施する。	健康づくり支援課
10	ダウン症等のある子どもを持つ親の会	継続	11回/年	A	いもっこの会(ダウン症のある子どもを持つ親の会)を開催し、親同士の交流の場として情報交換を実施した。	a	親の会を実施することで、親同士の交流を図ることができ、また、同じ不安をもつ保護者の育児不安の解消が図れた。	いもっこの会 H24:11回延べ96人 H25:11回延べ51人 H26:11回延べ60人 H27:11回延べ93人 H28:11回延べ143人	H27 a - - H28 a - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	いもっこの会を開催し、親同士の交流の場として情報交換を実施する。	健康づくり支援課
11	発育・発達相談	継続	—	A	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に医師による診察・相談を行い、発育発達を支援した。平成24年度から子どもの心の健康相談と統合した。	a	専門医による相談事業を実施することにより、児の発育発達状況に応じた支援が図れた。	発育発達クリニック H24:23回延べ117人 H25:22回延べ107人 H26:23回延べ124人 H27:24回延べ121人 H28:25回延べ127人	H27 a 2,316 1,962 H28 a 2,316 2,028 H29 - 2,316 - H30 - - - H31 - - - 計 6,948 3,990	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に診察・相談を行い、発育発達を支援する。	健康づくり支援課
12	未熟児養育医療給付	継続	—	A	養育のため指定養育医療機関に入院加療が必要な未熟児等に対して、その養育に必要な医療給付を行った。	a	必要な給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	受給者 H24:116人 H25:95人 H26:143人 H27:118人 H28:88人	H27 a 19,126 24,622 H28 a 30,484 16,952 H29 - 29,129 - H30 - - - H31 - - - 計 78,739 41,574 ※母子公費負担医療事業の一部	養育のため指定養育医療機関に入院加療が必要な未熟児等に対して、その養育に必要な医療給付を行う。	健康管理課
13	自立支援医療(育成医療)給付	継続	—	A	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉の向上を図るため必要な医療の給付を行った。	a	必要な給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	受給者 H24:113人 H25:101人 H26:101人 H27:93人 H28:97人	H27 a 10,244 9,637 H28 a 10,124 11,922 H29 - 15,704 - H30 - - - H31 - - - 計 36,072 21,559 ※母子公費負担医療事業の一部	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉の向上を図るため必要な医療の給付を行う。	健康管理課
14	小児慢性特定疾病医療給付	継続	—	A	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行った。	a	必要な給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	受給者 H24:267人 H25:262人 H26:264人 H27:287人 H28:310人	H27 a 69,911 72,327 H28 a 83,485 68,553 H29 - 71,804 - H30 - - - H31 - - - 計 225,200 140,880 ※母子公費負担医療事業の一部	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行う。	健康管理課

(5)基本目標5 安心して子どもを生み、育てることができる環境づくり

【網掛け】 中心的事業

【平成28年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

5-1) 仕事と家庭の両立の推進

(単位:千円) ※H28決算額は見込額

No.	事業名	目標	目標事業量	平成28年度末達成状況	平成28年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成29年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	結婚支援事業	新規	2回/年	A	結婚を希望する40歳までの独身男女の出会いの場「かさぎの橋」を7月と12月の計2回開催した。	a	順調に実施できた。	出会いの場「かさぎの橋」実施 H24~H28:各2回 各回男女20名ずつ参加	H27 a 43 43 H28 a 43 43 H29 - 43 - H30 - - - H31 - - - 計 129 86	引き続き、結婚を希望する男女の出会いの場として、イベントを年2回開催する。	広聴課	
2	結婚相談	新規	-	A	結婚を希望する男女に対し、配偶者を紹介することを目的とし、相談件数は、年間6,715件(成立13組)。	a	順調に実施できた。	相談件数 H24:5,114件(成立14組) H25:4,951件(成立16組) H26:4,851件(成立6組) H27:5,354件(成立14組) H28:6,715件(成立13組)	H27 a 2,010 2,009 H28 a 2,280 2,059 H29 - 2,379 - H30 - - - H31 - - - 計 6,669 4,068	引き続き、結婚を希望する男女に配偶者を紹介して、結婚に至るまでの相談を実施する。	広聴課	
3	ワークライフバランスの推進・啓発	継続	セミナー1回/年	A	・株式会社埼玉りそな銀行との共催により、事業主や人事労務担当者等のほか、興味のある方を対象に、多様な働き方のできる雇用や職場環境づくりについてのセミナーを実施した。担当課:こども政策課  「仕事と家庭の両立を推進するためのセミナー」 開催日 平成28年12月19日 参加者 事業主・人事労務担当者等 14人(男3名 女11名)、その他市職員81人	b	市職員研修と兼ねて開催した。セミナーの案内を市内の事業所に幅広く配布したが、一般参加者は少ない状況が続いた。	H24:セミナー1回参加者数32名 H25:セミナー1回参加者数26名 H26:セミナー1回参加者数26名 H27:セミナー1回参加者数19名 H28:セミナー1回参加者数95名(一般14名、市職員81名)	H27 b 95 2 H28 b 95 52 H29 - 95 - H30 - - - H31 - - - 計 285 54 ※雇用支援課・男女共同参画課・こども政策課合算額	協力して子育てができる環境づくりや女性の活躍推進のため、セミナーやHP等を通じてワーク・ライフ・バランスを推進・啓発していく。 セミナーについては、事業主や企業の人事労務担当者に限らず、興味を持つ一般の方も参加できるようにして、職場環境づくりや取得できる休暇等について幅広く周知していく。	雇用支援課 男女共同参画課 こども政策課	
4	両立支援に係る好事例の情報提供	新規	-	A	ホームページにて、埼玉県多様な働き方実践企業の情報を提供	a	ホームページにて、埼玉県多様な働き方実践企業の情報を提供	H27:掲載企業 プラチナ6社 ゴールド39社 シルバー72社 H28:掲載企業 プラチナ6社 ゴールド49社 シルバー76社	H27 a - - H28 a - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	引き続きホームページにて埼玉県多様な働き方実践企業の情報を提供する	雇用支援課	
5	女性の就労支援事業	継続	6講座/年	A	女性の就労支援や資格取得を目標とした講座を実施する。 ・宅建基礎講座23回のべ588名 ・医療事務講座20回のべ343名 ・介護事務講座16回のべ258名 ・色彩検定3級講座8回のべ174名 ・FP技能士3級講座12回のべ288名 ・美文字講座10回のべ189名	a	順調に実施できた。	H24 受講者数のべ1,535名 H25 受講者数のべ1,769名 H26 受講者数のべ1,440名 H27 受講者数のべ891名 H28 受講者数のべ1,840名	H27 a 3,120 3,120 H28 a 3,120 3,120 H29 - 3,120 - H30 - - - H31 - - - 計 9,360 6,240 ※5-(1)-No.6の一部を含む	就労支援のため、資格取得講座や各種研修会等の充実に努める。	男女共同参画課	

6	家庭における男性の参画促進	継続	情報誌 2回/年 講座 10回/年	A	市民との協働委託事業として、情報紙(イーブン)を年2回各5,000部発行した。また家庭生活において男女が協力し、安心して子育てや介護ができる環境づくりのための各種講座を実施した。12講座実施。また、国・県と協力して各種セミナーの案内や育児休業等のリーフレットを配布した。	a	順調に情報誌の発行及び講座の実施ができた。	H24 第36号、第37号各5,000部発行 受講者数のべ718名	H25 第38号、第39号各5,000部発行 受講者数のべ703名	H26 第40号、第41号各5,000部発行 受講者数のべ464名	H27 第42号、第43号各5,000部発行 受講者数のべ1,025名	H28 第44号、第45号各5,000部発行 受講者数のべ1,064名	H27 a 600 600 H28 a 600 600 H29 - 600 - H30 - - - - H31 - - - - 計 1,800 1,200	引き続き、情報紙の発行を通じて、男女共同参画社会の形成を目指した社会的気運の醸成に努める。また、男女が共に子育てや介護など家庭生活における責任を果たす男女共同参画の促進のために、男女共同参画に関する各種講座の充実に努める。	男女共同参画課
								※5-(1)-No.5に一部含める							

【網掛け】 中心的事業

【平成28年度未達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

5-(2) 地域における子育て支援サービスの充実

(単位:千円) ※H28決算額は見込額

No.	事業名	目標	目標事業量	平成28年度末 達成状況	平成28年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				平成29年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	地域子育て支援拠点事業	拡充	平成31年度 25箇所	A	子育て支援拠点を新たに3箇所設置した。また、法人を含めた子育て支援拠点施設の周知を図るため、各施設のイベント他情報をホームページに掲載した。また、川越市子育て支援センターを中心に実務者を集めた連絡会議を開催し、施設間で情報の交換や共有を図った。【設置箇所数 計23箇所】	a	子育て支援拠点の設置は、市内23箇所となり、保護者の子育ての不安感を緩和すること、子どもの健やかな育ちを支援することに役立っている。設置箇所数は順調に推移していると考えられる。	H24 子育て支援センター(公立1箇所、法人2箇所) つどいの広場(公立1箇所、法人10箇所)計14箇所を実施。 H25 子育て支援センター(公立1箇所、法人2箇所) つどいの広場(公立1箇所、法人10箇所)計14箇所を実施。 H26 子育て支援センター(公立1箇所、法人2箇所) つどいの広場(公立2箇所、法人13箇所)計18箇所を実施。 H27 子育て支援センター(公立1箇所*法人2箇所はつどいの広場に移行) つどいの広場(公立3箇所、法人17箇所)計21箇所を実施。 H28 子育て支援センター(公立1箇所) つどいの広場(公立3箇所、法人19箇所)計23箇所を実施。	H27 b 122,724 115,482 H28 a 134,846 132,012 H29 - 143,984 - H30 - - - - H31 - - - - 計 401,554 247,494	川越市子育て支援センター(ウエスタ川越内)を当事業の統括的な役割に位置付け、業務委託先の法人子育て支援拠点施設に対し、市としての当事業の実施内容の方向性をより具体的に示していくこと、及び利用率の上がらない拠点に対する適切な改善策を見つけていくことに努めることでつどいの広場の質の均一化を図る。また、多様な子育て家庭のニーズに応じた支援を充実させ、地域における子育て支援の強化を図っていく。	こども育成課	
2	子育てサロン事業	継続	-	A	乳幼児をもつ親が交流できる場を設け、コミュニケーションを促進し、子育ての孤立化を防ぐため、子育てサロンの全市的展開をすすめた。 開催公民館:17公民館 サロン開催数:23サロン サロン延べ開催数:293回 参加者延べ人数:9,396人	a	サロンを開設したことによって、親同士の交流を深め、子育てに関する相談に応じたり、子育ての孤立化を防止することができた。	開催公民館 H24 17館 H25 17館 H26 17館 H27 17館 H28 17館 サロン開催数 H24 21サロン H25 21サロン H26 21サロン H27 23サロン H28 23サロン サロン延べ開催数 H24 312回 H25 312回 H26 308回 H27 291回 H28 293回 参加者延べ人数 H24 12,408人 H25 12,758人 H26 12,698人 H27 9,254人 H28 9,396人	H27 a 2,295 2,201 H28 a 2,352 2,199 H29 - 2,422 - H30 - - - - H31 - - - - 計 7,069 4,400	乳幼児をもつ親が交流できる場を設け、コミュニケーションを促進し、子育ての孤立化を防ぐため、子育てサロンの全市的展開をすすめる。	中央公民館	

3	赤ちゃんの駅事業	新規	130箇所	A	市内の公共施設38箇所を「赤ちゃんの駅」として指定。埼玉県との共催事業として民間施設においても「赤ちゃんの駅」を実施し、川越市内で合計137箇所の施設を登録。乳幼児を運れた保護者が安心してイベントに参加できる環境づくりとして「移動式赤ちゃんの駅」の貸出を行った。貸出実績：5件	a	市内の公共施設38箇所を「赤ちゃんの駅」として指定して、授乳及びおむつ替等のスペースを提供した。また、埼玉県との共催事業として民間施設においても「赤ちゃんの駅」を実施し、川越市内で合計137箇所の施設を登録。登録施設には「赤ちゃんの駅」ステッカー等を標示している。	H24 市公共施設41箇所 川越市内126箇所 H25 市公共施設41箇所 川越市内127箇所 H26 市公共施設41箇所 川越市内132箇所 H27 市公共施設38箇所 川越市内137箇所 H28 市公共施設38箇所 川越市内137箇所	H27 a - - H28 a - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	引続き、埼玉県と協力して「赤ちゃんの駅」事業を広く周知し、指定施設を増やして乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る。	こども育成課
4	パパ・ママ応援ショップ事業	継続	900箇所	A	中学生までの子どもまたは妊娠中の方がいる家庭を応援するため、店舗等で割引などのサービスが受けられる応援ショップ事業を埼玉県と共同して実施した。市内協賛店舗・施設数936箇所。広報やHP等で事業の周知を図り、優待カードを母子手帳交付時、未就学児のいる世帯の県外からの転入手続き時に配布した。	a	広報やHP等で事業の周知を図り、優待カードを母子手帳交付時、未就学児のいる世帯の県外からの転入手続き時に配布した。市内協賛店舗・施設数は936箇所と増えており認知度が上がっている。	市内協賛店舗・施設数 H24 751箇所 H25 835箇所 H26 884箇所 H27 911箇所 H28 936箇所	H27 a - - H28 a - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	市内の店舗・施設には協賛店として協力していただけるように事業の周知を図る。また、平成29年8月から対象年齢が拡大されるため、新たに対象となる世帯に、市立中学校を通し新優待カードの配布を行う。	こども育成課
5	子育てサポーター養成講座	継続	-	A	地域の子育てを支援する、子育てサポーターを養成する講座を開催した。2館、2講座、開催数9回、参加者延べ人数：148人	a	講座を開設したことによって子育て世代の参加者には自らの子育ての参考にしてもらうとともに、新たな子育てサロン等のスタッフを養成し、今後のサロン活動の充実につなげることができた。 【家庭教育講座及び成人教育講座】 予算額：8,489千円 決算額：7,010千円	H24 3館3講座開催数18回 参加者延べ人数：186人 H25 3館3講座開催数14回 参加者延べ人数：183人 H26 5館4講座開催数17回 参加者延べ人数：168人 H27 2館2講座開催数9回 参加者延べ人数：122人 H28 2館2講座開催数9回 参加者延べ人数：148人	H27 a 138 153 H28 a 139 145 H29 - 139 - H30 - - - H31 - - - 計 416 298 ※家庭教育講座及び成人教育講座の一部	地域の子育てを支援する、子育てサポーターを養成する講座を開催する。	中央公民館
6	育児サークル支援	拡充	サークル交流会 1回/年 サークルへの支援 45回/年	B	サークル交流会を開催し、サークル間の交流を促進した。【サークル交流会 1回】公民館等で活動する子育てサークルからの依頼により、出張支援を実施した。【サークル支援 34回 844人】	b	サークル間の活動内容等の情報交換の場を提供し、交流の促進を図ることで、サークルが活性化し、子育てをする保護者達が悩みや喜びを共有することのできる貴重な場となる。毎年サークル交流会を開催することができており、順調に推移していると考え。出張支援を実施することで、育児に関する知識の普及の他、活動の取組のヒントを提供することにより、サークル活動の継続と活性化につながった。	H24 サークル交流会1回10サークル 出張支援33回679人 H25 サークル交流会1回7サークル 出張支援59回1,205人 H26 サークル交流会1回7サークル 出張支援41回958人 H27 サークル交流会1回10サークル 出張支援31回611人 H28 サークル交流会1回7サークル 出張支援34回844人	H27 b - - H28 b - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	子育てサークル交流会の開催を通して子育てサークルの活動が充実し継続していきよう引き続き支援を行っていく。また、育児サークルへの出張支援等を通じて、サークルの活性化を図る。	こども育成課

【網掛け】 中心的事業

【平成28年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

5-(3) 子どもの健全育成の取組

(単位:千円) ※H28決算額は見込額

No.	事業名	目標	目標事業量	平成28年度末達成状況	平成28年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成29年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	児童手当	継続	—	A	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給した。 総支給額 5,522,885,000円 延児童数 510,674人	a	児童手当を支給し、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することができた。	H24: 総支給額4,718,355,000円 延べ児童数429,821人 H25: 総支給額5,684,400,000円 延べ児童数521,118人 H26: 総支給額5,648,835,000円 延べ児童数519,186人 H27: 総支給額5,581,055,000円 延べ児童数513,886人 H28: 総支給額5,522,885,000円 延べ児童数510,674人	H27 a 5,629,253 5,581,055 H28 a 5,572,985 5,522,885 H29 - 5,435,870 - H30 - - - H31 - - - 計 16,638,108 11,103,940	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、引き続き適正に児童手当を支給する。	こども政策課	
2	児童遊園の整備	継続	—	B	市内147箇所の子童遊園について、平成27年度に実施した安全点検等に基づき、遊具の修繕を行った。 ・遊具の修繕等 延べ45箇所	b	全体として45箇所の修繕を行ったが、点検業者が特に劣化が著しく、危険と判断した遊具の交換修繕等については、33基中23基実施し、約70%の実施率であった。	遊具の修繕 H24 延べ98箇所 H25 延べ41箇所 H26 延べ47箇所 H27 延べ35箇所 H28 延べ45箇所	H27 b 9,500 9,457 H28 b 11,475 11,464 H29 - 12,000 - H30 - - - H31 - - - 計 32,975 20,921	児童遊園は設置から30～40年経過した所が多く、年々点検で指摘を受ける遊具が増加している状況であるが、予算の範囲内で可能な限り修繕を実施し、遊具の安全性確保を進めていく。	こども育成課	
3	児童館機能の整備 (児童センター子どもの城) (川越駅東口児童館) (高階児童館)	拡充	—	A	◎児童センター子どもの城 ○開館日数 309日 ○利用者数 73,285人 【内訳】・個人利用 45,648人 ・団体利用 401人 ・集団指導 23,144人 ・天文部門 4,092人 【実施事業及び参加者数】 ・乳幼児と保護者対象 240回 9,852人 ・学童対象 173回 1,865人 ・児童対象 446回 11,427人 ・プラネタリウム 3,909人 ・天体観測室 183人 ◎川越駅東口児童館 ○開館日数 308日 ○利用者数 41,404人 【内訳】・個人利用 33,099人 ・団体利用 54人 ・集団指導 8,251人 【実施事業及び参加者数】 ・乳幼児と保護者対象 174回 7,175人 ・学童対象 83回 824人 ・児童対象 14回 252人 ◎高階児童館 ○開館日数 308日 ○利用者数 57,647人 【内訳】・個人利用 45,431人 ・団体利用 0人 ・集団指導 12,216人 【実施事業及び参加者数】 ・乳幼児と保護者対象 166回 9,742人 ・学童対象 42回 629人 ・児童対象 77回 1,845人	a	利用者ニーズの多様化を踏まえて、市民ボランティア等事業協力者、関係各課・機関・団体等と連携して、青少年健全育成及び子育て支援に係る各種サービスを、3館合わせ延べ172,336人に提供した。	児童センター子どもの城 ○開館日数 1,480日 ○利用者数 336,023人 (過去5年間計) 川越駅東口児童館 ○開館日数 1,539日 ○利用者数 242,632人 (過去5年間計) 高階児童館 ○開館日数 1,539日 ○利用者数 264,441人 (過去5年間計)	H27 a 63,936 61,536 H28 a 59,987 57,438 H29 - 60,461 - H30 - - - H31 - - - 計 184,384 118,974	青少年健全育成及び子育て支援に係る各種サービスの提供に努める。	こども育成課	

4	都市公園の整備	拡充	改修数 20箇所/年	A	市民サービス向上のため、公園の施設改修や新規整備を実施。実施公園数28公園 その他 ・砂場の浄化 114公園 ・遊具等の保守点検 185公園	a	市民へ安全に公園を提供するため、遊具等の保守点検や砂場浄化などの維持管理に努めた。	公園の整備及び改修・補修 H24: のべ20箇所 H25: のべ54箇所 H26: のべ10箇所 H27: のべ16箇所 H28: のべ28箇所	H27 a 244,300 218,418 H28 a 291,096 200,896 H29 - 74,790 - H30 - - - H31 - - - 計 610,186 419,314	良好な避難場所の提供や、改修・補修による利用者の安全確保を行い、市民生活の向上を図る。	公園整備課
5	人権保育	継続	—	A	川越市人権保育推進委員会に対する助成を行うとともに、保育所において人権保育を推進している。	a	川越市人権保育推進委員会主催の人権講演会の実施、人権関係の絵本の購入などを通し、人権保育を推進することができた。	H24 人権講演会・研修会 H25 人権講演会・研修会 H26 人権講演会・研修会 H27 人権講演会・研修会 H28 人権講演会・研修会	H27 a 720 720 H28 a 450 450 H29 - 720 - H30 - - - H31 - - - 計 1,890 1,170	人権保育の推進を図っていく。	保育課
6	青少年を育てる市民会議	継続	—	A	青少年健全育成活動が、市民総ぐるみで推進されるよう、関係機関・団体と協働して各種事業を実施する。 ・地区会議活動費補助 22地区 ・青少年健全育成市民大会参加者 500名	a	・全22地区への地区会議活動費補助により、青少年健全育成活動が各地区で活発に実施された。 ・青少年健全育成市民大会を開催し、多くの市民が参加した。感謝状贈呈・青少年育成活動顕彰・青少年地域活動顕彰・少年の主張作文優秀作品の表彰・講演・少年の主張作文発表・第15回少年の翼体験発表・大会宣言・青少年健全育成事例発表等、盛況に行われた。	H24 ・地区会議活動費補助22地区 ・モデル地区補助事業6地区 ・青少年健全育成市民大会参加者91名 H25 ・地区会議活動費補助22地区 ・モデル地区補助事業7地区 ・青少年健全育成市民大会参加者500名 H26 ・地区会議活動費補助20地区 ・青少年健全育成市民大会参加者500名 H27 ・地区会議活動費補助22地区 ・青少年健全育成市民大会参加者500名 H28 ・地区会議活動費補助22地区 ・青少年健全育成市民大会参加者500名	H27 a 2,906 2,906 H28 a 2,906 2,906 H29 - 3,026 - H30 - - - H31 - - - 計 8,838 5,812	引き続き、市民会議会員である機関・団体の連携の下、市民総ぐるみの青少年健全育成の推進を図っていく。	こども育成課
7	こども110番の家	継続	—	A	こども110番の家看板の市内統一を図るため、平成25年度及び26年度の2箇年計画で看板の作製・交換を行った。平成27年度は、運営主体である地域・PTAに対し110番の家登録状況に関する照会をかけ、登録情報の把握を行った上で、地域・学校・PTAにおけるこども110番の家協力者名簿の共有化を図り、子どもたちが安全に生活する環境の整備に努めた。平成28年度は、地域・PTAの要望に応じて、看板の配布を行った。	a	こども110番の家看板を市内全域で統一することができ、子どもたちが安全に生活する環境整備を推進できた。	H24川越市青少年を育てる地区会議子ども110番の家事業運営活動費助成金 H25川越市青少年を育てる市民会議事業補助金 146,404円 こども110番の家看板作製費用 640,500円 H26川越市青少年を育てる市民会議事業補助金 155,900円 こども110番の家看板作製費用 702,000円 H27 H25及びH26で看板作製は完了しているため、0円 H28 H25及びH26で看板作製は完了しているため、0円	H27 a - - H28 a - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	こども110番の家協力者名簿の更新など継続的な事業の仕組みづくりを整備する。	こども育成課



8	地域子どもサポート推進事業(学校応援団推進事業(学校支援地域本部事業)、放課後子供教室事業を含む)	拡充 事業に携わる人数 年20,000人	A	子どもサポート事業への参加者数 50,841人 各地区の事業合計数 1,450 サポート委員の合計数 629人 学校応援団活動の合計数 1,311回  市内14地区に分かれ、各地区での事業が活発に行われた。	a	市内14地区全体での活動が13年目を迎え、各地区の活動が安定して行われている。参加者も年々増え、活動内容の充実が図られている。	○子どもサポート事業への参加者数 H24 33,696人(前年比151.8%) H25 32,848人(前年比97.4%) H26 32,935人(前年比100.2%) H27 41,765人(前年比126.8%) H28 50,814人(前年比121.7%) ○各地区の事業合計数 H24 352(前年比130.9%) H25 709(前年比201.4%) H26 734(前年比103.5%) H27 1,881(前年比256.2%) H28 1,450(前年比129.7%) ○サポート委員の合計数 H24 607人(前年比106.1%) H25 615人(前年比101.3%) H26 637人(前年比103.5%) H27 660人(前年比103.6%) H28 629人(前年比95.3%) ○学校応援団活動の合計数 H24 225(前年比156.3%) H25 569(前年比252.8%) H26 592(前年比104.0%) H27 1,725(前年比291.3%) H28 1,311(前年比76.0%)	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>3,923</td><td>3,790</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>3,810</td><td>3,690</td></tr> <tr><td>H29</td><td>-</td><td>3,821</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H31</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>11,554</td><td>7,480</td></tr> </table>	H27	a	3,923	3,790	H28	a	3,810	3,690	H29	-	3,821	-	H30	-	-	-	H31	-	-	-	計	-	11,554	7,480	それぞれの地域の特色を生かした事業が活発に展開されている。一部のスタッフに負担が偏らないよう、情報交換・合同事業・人材発掘等を行っていく。	地域教育支援課
H27	a	3,923	3,790																															
H28	a	3,810	3,690																															
H29	-	3,821	-																															
H30	-	-	-																															
H31	-	-	-																															
計	-	11,554	7,480																															
9	民生委員・児童委員研修会	継続 3回/年	A	・民生委員・児童委員課題別研修 128人 ・現任主任児童委員研修 15人 ・民生委員・児童委員協議会会長研修 20人 ・民生委員・児童委員協議会副会長研修 22人 ・新任民生委員・児童委員及び主任児童委員研修 186人 民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応できるよう努めた。	a	民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応するための知識・スキル等の向上を図ることができた。	・中堅民生委員・児童委員研修 H24:75人 ・民生委員・児童委員課題別研修(H25～) H25:95人 H26:117人 H27:122人 H28:128人 ・現任主任児童委員研修 H24:19人 H25:17人 H26:17人 H27:16人 H28:15人 ・新任主任児童委員研修 H24:1人 ・新任民生委員・児童委員及び主任児童委員研修 H24:7人 H25:206人 H26:20人 H27:11人 H28:186人 ・民生委員・児童委員新任副会長研修 H25:16人 H28:22人 ・民生委員・児童委員協議会会長研修 H25:20人 H28:20人 ・民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修 H26:44人 H27:44人	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>90</td><td>67</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>160</td><td>160</td></tr> <tr><td>H29</td><td>-</td><td>100</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H31</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>350</td><td>227</td></tr> </table>	H27	a	90	67	H28	a	160	160	H29	-	100	-	H30	-	-	-	H31	-	-	-	計	-	350	227	民生委員・児童委員研修 ・民生委員・児童委員課題別研修 ・現任主任児童委員研修 ・民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修 ・新任民生委員・児童委員及び主任児童委員研修 民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応できるよう努める。	福祉推進課
H27	a	90	67																															
H28	a	160	160																															
H29	-	100	-																															
H30	-	-	-																															
H31	-	-	-																															
計	-	350	227																															

【網掛け】 中心的事業

【平成28年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

5-(4) 安全・安心なまちづくり

(単位:千円) ※H28決算額は見込額

No.	事業名	目標	目標事業量	平成28年度末達成状況	平成28年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成29年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	交通安全教育	拡充	180回/年 21,000人	A	幼児・児童・母親及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るため実施した。 192回 17,197人	a	毎年度、市内各小学校を中心に交通安全教育を実施し、交通安全思想を普及することができた。	H24年度 安全教育160回 参加者15,926人 H25年度 安全教育160回 参加者15,661人 H26年度 安全教育178回 参加者17,050人 H27年度 安全教育178回 参加者16,805人 H28年度 安全教育192回 参加者17,197人	H27 a 3,658 2,951 H28 a 4,500 4,190 H29 - 2,245 - H30 - - - H31 - - - 計 10,403 7,141	幼児・児童・母親及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るため実施する。	防犯・交通安全課	
2	児童の登校時の交通の安全確保	継続	—	A	児童・生徒の登校時における交通安全の確保・正しい交通ルールとマナーの指導を図るために実施した。 朝の立哨回数 9,309回	a	市内各小学校の登校日における、立哨指導を実施し、児童・生徒の登校時における交通安全の確保を図った。	H24年度 朝の立哨回数9,265回 H25年度 朝の立哨回数9,364回 H26年度 朝の立哨回数9,343回 H27年度 朝の立哨回数9,536回 H28年度 朝の立哨回数9,309回	H27 a 11,450 11,443 H28 a 10,500 10,189 H29 - 11,755 - H30 - - - H31 - - - 計 33,705 21,632	児童・生徒の登校時における交通安全の確保・正しい交通ルールとマナーの指導を図るために実施する。	防犯・交通安全課	
3	安全・安心な通学路の確保	継続	—	A	児童・生徒の通学路については、学校や地域の実情に応じ、交通事故及び不審者等からの児童生徒の安全確保のために、日常点検及び定期点検を実施した。 通学路の点検結果をもとに、登下校時の安全に係る相談や通学路の整備に係る要望がある場合には、他課と連携して、通学路の整備を通して児童・生徒安全の確保に努めた。	a	毎年度、通学路点検を全校で実施している。また、一斉合同点検で対策必要箇所となった場所について、各学校に働きかけを行い、100%対策済みとなった。	H24 通学路点検全校実施 H25 通学路点検全校実施 39/54箇所(対策済み/対策必要箇所) H26 通学路点検全校実施 43/54箇所(対策済み/対策必要箇所) H27 通学路点検全校実施 52/54箇所(対策済み/対策必要箇所) H28 通学路点検全校実施 54/54箇所(対策済み)	H27 a - - H28 a - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	引き続き通学時の事故防止に向け学校及び関係各所と連携しながら通学路の点検整備を進める。	教育指導課	
		継続	—	A	路面標示等による通学路の事故防止対策を35箇所実施した。	a	毎年度、各小中学校から提出される通学路安全点検票に基づき、路面標示等による通学路安全対策を実施した。また、地元自治会等からの要望に対しても安全対策を実施した。	H24 路面標示120箇所 H25 路面標示54箇所 H26 路面標示30箇所 H27 路面標示34箇所 H28 路面標示35箇所	H27 a 15,000 13,171 H28 a 15,000 14,339 H29 - 15,000 - H30 - - - H31 - - - 計 45,000 27,510	引き続き緊急度の高いものから順次実施する。	防犯・交通安全課	
4	防犯推進体制の整備	継続	自主防犯活動を行っている団体数(自治会・PTA等) 310団体/年	A	行政においては庁内関係部署による連絡会議・連携に努め、地域や警察関係との連携方策に取り組んだ。地域においては自治会を中心とした活動や地域防犯推進委員等の活動の充実が図れるよう支援するとともに、「地域の安全は地域で守る」という認識に立ち、地域の推進体制整備に努めた。その結果、数年間横ばいであった団体数が増加し、目標達成となった。 ・自主防犯活動を行っている団体数326団体	a	人員確保や高齢化等の問題から、数年間ほぼ同数の団体数で推移していたが、各種防犯事業を継続推進した結果、平成28年度は自主防犯活動団体が24団体増加した。	自主防犯活動を行っている団体数 H24: 301団体 H25: 303団体 H26: 302団体 H27: 302団体 H28: 326団体	H27 a - - H28 a - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	行政においては庁内関係部署による連絡会議・連携に努め、地域や警察関係との連携方策に取り組む。また、地域、事業所及び関係団体等と協働で、「地域の安全は地域で守る」という認識に立ち、自治会を中心とした地域における防犯推進体制の整備に努める。	防犯・交通安全課	

5	犯罪情報・防犯情報の提供	継続	メール配信サービスの登録件数 11,000件	C	小江戸川越防犯のまちづくり情報メール配信サービス等により、犯罪情報等を配信し、行政・警察・事業所・地域住民が情報の共有化を図ることで、連携の強化と地域における自主防犯活動の促進に努めた。メール配信サービスについては、平成27年1月のシステム変更に伴い平成26年度末は大きく減少したが、各種周知により、平成28年度末には5,987件まで増加した。	c	各種イベント、防犯のまちづくり出前講座等あらゆる機会を通じて呼びかけてきた結果、登録件数は増加したものの、伸び悩んでいる。	登録状況 H24:8,243件 H25:8,074件 H26:3,682件 H27:5,567件 H28:5,987件	H27 c 2,229 1,685 H28 c 1,685 1,685 H29 - 1,685 - H30 - - - H31 - - - 計 5,599 3,370	随時、犯罪情報等を配信し、行政・警察・事業所・地域住民が情報の共有化を図ることで、連携の強化と地域における自主防犯活動の促進に引き続き努める。小江戸川越防犯のまちづくり情報メール配信サービスの充実に引き続き務める。	防犯・交通安全課
6	公営住宅における優先入居	継続	-	A	登録方式による入居募集に際し、母子世帯、多子世帯を対象に優遇して登録を行った。  【母子世帯の登録数】11世帯 【多子世帯の登録数】2世帯	a	住宅困窮度判定基準に基づき、母子世帯、多子世帯を優先して登録できた。	H24(入居は25年度) 【母子世帯の登録数】23世帯 【多子世帯の登録数】1世帯 H25(入居は26年度) 【母子世帯の登録数】22世帯 【多子世帯の登録数】0世帯 H26(入居は27年度) 【母子世帯の登録数】4世帯 【多子世帯の登録数】0世帯 H27(入居は28年度) 【母子世帯の登録数】9世帯 【多子世帯の登録数】2世帯 H28(入居は29年度) 【母子世帯の登録数】11世帯 【多子世帯の登録数】2世帯	H27 a - - H28 a - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	住宅困窮度判定基準に基づき、原則として、登録方式での優遇を中心に行っていく。	建築住宅課

【網掛け】 中心的事業  
【平成28年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了  
【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

5- (5) 子育て情報提供の充実

(単位:千円) ※H28決算額は見込額

No.	事業名	目標	目標事業量	平成28年度末達成状況	平成28年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成29年度以降の方向性	所管課
							実績評価		年度	進捗状況		
1	利用者支援事業 (基本型) (特定型) (母子保健型)	新規	平成31年度 1箇所	A	(基本型) 平成28年度から子育て支援センターにおいて、利用者支援事業(基本型)を開始し、子育て家庭の身近な場所で、子育ての悩み、不安な事、子育ての制度・助成に関すること、どこに聞いたら良いかわからない事など、様々な相談に応じることで子育ての不安感や孤立感の解消を図った。  (特定型) 平成28年度6月から保育課窓口にて、保育コンシェルジュを設置し、保育園情報情報や保育の審査基準、一時保育等、保育を希望される方からの相談や悩みごとの解消ができた。  (母子保健型) 平成28年度から総合保健センターにおいて、利用者支援事業(母子保健型)を開始し、妊娠期から子育て期にわたる様々な悩みごとについて相談に応じ、妊産婦等の心身の不調や育児不安の軽減を図った。	a	個別のニーズに合わせて子育て支援の施設やサービス等の情報を提供し、円滑に利用できるようサポートすることで、川越市の子育て支援の資源が子育て家庭に浸透するよう努める。	H27 0箇所 H28 3箇所(基本型1、特定型1、母子保健型1)	H27 d - - H28 a 1,452 309 H29 - 171 - H30 - - - H31 - - - 計 1,623 309	事業内容や利用方法などについて様々な媒体を活用して周知を図っていく。子育て家庭の身近な場所で、子育ての悩み、不安な事、子育ての制度・助成に関すること、どこに聞いたら良いかわからない事など、様々な相談に応じることで子育ての不安感や孤立感の解消を図る。個別のニーズに合わせて子育て支援の施設やサービス等の情報を提供し、円滑に利用できるようサポートすることで、川越市の子育て支援の資源が子育て家庭に浸透するよう努める。	こども育成課	
							保育を希望される方からの入園に関する相談を受け、保護者の希望や就労状況を確認し、認可保育園や家庭保育室、一時預かり保育など個別のニーズに合った施設や保育サービスの提供に努める。	H27 d - - H28 a 0 0 H29 - 0 - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	保育を希望される方からの入園に関する相談を受け、個別のニーズに合った施設や保育サービスの提供に努める。	保育課		
							妊娠届出時の面接や電話での相談支援を行えた。また、電話、来所等による相談も行えた。	H27 d - - H28 a 6,105 5,901 H29 - 10,800 - H30 - - - H31 - - - 計 16,905 5,901	母子保健コーディネーター(助産師等)を増員し、相談体制の充実に努めるとともに、引き続き周知を図っていく。	健康づくり支援課		

2	子育て情報発信活動	継続 子育て情報誌年間発行部数 年15,000部	A	各施策、各相談窓口など出産や子育てに関する情報を幅広く掲載した子育て情報誌「こえどちゃん」を発行して、母子手帳交付時、未就学児世帯の転入手続き時、そのほか希望者に配布し、情報提供の推進を図った。	a	子育て情報誌(こえどちゃん)については、母親たちの視点を取り入れて閲覧しやすい内容とするとともに、目標事業量を上回る部数を発行するなど、子育て情報を幅広く周知することができた。	情報誌「こえどちゃん」 H24 H24配布 6,500冊 H25 H25配布 7,000冊 H26 H26配布 8,000冊 H27 H27配布 19,500冊 H28 H28配布 20,000冊 H29 H29配布 20,000冊	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>88</td><td>88</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>119</td><td>119</td></tr> <tr><td>H29</td><td>-</td><td>128</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H31</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>335</td><td>207</td></tr> </table>	H27	a	88	88	H28	a	119	119	H29	-	128	-	H30	-	-	-	H31	-	-	-	計	-	335	207	より多くの方にご覧いただけるよう配布窓口を増やすとともに、引き続き電子ブック化によりパソコン、スマートフォンからも閲覧しやすい環境を作る。	こども政策課
H27	a	88	88																															
H28	a	119	119																															
H29	-	128	-																															
H30	-	-	-																															
H31	-	-	-																															
計	-	335	207																															
3	子育て情報メール配信事業	継続 メール配信サービスの登録件数 1,000件	A	子育てコーナーや、市のホームページ及びモバイルサイトを整備して、子育て情報を簡単に取得できるように努めるとともに、メール配信サービスで登録者が必要とする情報を積極的に配信した。	a	ホームページ、官民協働事業による検索性の高い子育て応援サイト(ママフレ)、モバイルサイト、メール配信等、様々な周知方法を整備し、より多くの人に必要な情報が行き届くよう工夫した。	H24 メール配信登録件数1,031件 メール配信数 124件 情報誌 6,500冊配布 H25 メール配信登録件数1,111件 メール配信数 98件 情報誌 7,000冊配布 H26 メール配信登録件数1,889件 メール配信数 106件 情報誌 8,000冊配布 H27 メール配信登録件数2,844件 メール配信数 93件 情報誌 19,500冊配布 H28 メール配信登録件数3,149件 メール配信数 122件 情報誌 20,000冊配布	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H31</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H27	a	-	-	H28	a	-	-	H29	-	-	-	H30	-	-	-	H31	-	-	-	計	-	0	0	市のHP、官民協働事業による検索性の高い子育て応援サイト(ママフレ)、モバイルサイト、メール配信等を活用し、子育て支援サービスのメニューや手続方法の周知を図っていく。	こども政策課
H27	a	-	-																															
H28	a	-	-																															
H29	-	-	-																															
H30	-	-	-																															
H31	-	-	-																															
計	-	0	0																															

5. 教育・保育の量の見込みと確保方策実績

評価基準(保育比較値):実績値>必要量:A、実績値<必要量-1~499:B、実績値<必要量-500~:C

全体確保量(見込み)	平成27年度実績				平成28年度実績				平成29年度見込み							
	1号	2号		3号	1号	2号		3号	1号	2号		3号				
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	
必要量	5,760	961	2,326	617	2,002	5,747	960	2,314	586	1,903	5,530	924	2,226	572	1,858	
他市町の子ども		643	10	0	2		643	10	0	2		643	10	0	2	
必要量計(A)		7,364	2,336	617	2,004		7,350	2,324	586	1,905		7,097	2,236	572	1,860	
必要量(認定実績数)	5,753	551	2,250	288	1,608	5,639	548	2,405	291	1,763	5,497	541	2,516	395	1,909	
他市町の子ども(〃)		679	4	0	3		664	4	0	2		644	10	0	2	
必要量計(A)		6,983	2,254	288	1,611		6,851	2,409	291	1,765		6,682	2,526	395	1,911	
方策別実績	特定教育・保育施設		0	2,350	285	1,141		148	2,477	304	1,253		171	2,627	338	1,342
	他市町の子ども		0	14	3	9		0	13	3	6		0	13	3	6
	確認を受けない幼稚園		6,686	0	0	0		6,401	0	0	0		6,286	0	0	0
	他市町の子ども		679	0	0	0		664	0	0	0		644	0	0	0
	特定地域型保育事業			0	41	133			0	59	205			0	72	269
	他市町の子ども			0	0	3			0	1	0			0	1	0
	他市町の施設利用		531	33	1	17		576	28	1	15		551	34	7	18
確保量実績計(B)		7,896	2,397	330	1,303		7,789	2,518	368	1,479		7,652	2,674	421	1,635	
(B)-(A)		913	143	42	▲308		938	109	77	▲286		970	148	26	▲276	
保育比較				▲123					▲100					▲102		
全体比較			790					838					868			
評価															B	

【A地区】本庁・山田・芳野・古谷 確保量(見込み)	平成27年度実績				平成28年度実績				平成29年度見込み							
	1号	2号		3号	1号	2号		3号	1号	2号		3号				
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	
必要量	-	-	801	270	869	-	-	804	269	868	-	-	785	264	850	
他市町の子ども			0	0	0			0	0	0			0	0	0	
必要量計(A)		0	801	270	869		0	804	269	868		0	785	264	850	
必要量(認定実績数)	-	-	946	113	693	-	-	1,030	137	801	-	-	1,103	179	879	
他市町の子ども(〃)			1	0	1			3	0	1			1	0	1	
必要量計(A)		0	947	113	694		0	1,033	137	802		0	1,104	179	880	
方策別実績	特定教育・保育施設		-	986	126	494		-	1,103	138	565		-	1,127	147	585
	他市町の子ども		-	5	2	5		-	4	1	2		-	4	1	2
	確認を受けない幼稚園		-	0	0	0		-	0	0	0		-	0	0	0
	他市町の子ども		-	0	0	0		-	0	0	0		-	0	0	0
	特定地域型保育事業		-	0	22	73		-	0	29	104		-	0	33	130
	他市町の子ども		-	0	0	2		-	0	1	0		-	0	1	0
	他市町の施設利用		-	7	0	3		-	8	0	3		-	14	4	6
確保量実績計(B)		0	998	150	577		0	1,115	169	674		0	1,145	186	723	
(B)-(A)		0	51	37	▲117		0	82	32	▲128		0	41	7	▲157	
保育比較				▲29					▲14					▲109		
全体比較			▲29					▲14					▲109			

【B地区】南古谷・高階 確保量(見込み)	平成27年度実績				平成28年度実績				平成29年度見込み							
	1号	2号		3号	1号	2号		3号	1号	2号		3号				
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	
必要量	-	-	496	115	370	-	-	496	106	342	-	-	476	103	334	
他市町の子ども			1	0	1			1	0	1			1	0	1	
必要量計(A)		0	497	115	371		0	497	106	343		0	477	103	335	
必要量(認定実績数)	-	-	470	69	351	-	-	518	62	362	-	-	510	86	405	
他市町の子ども(〃)			0	0	0			0	0	0			1	0	0	
必要量計(A)		0	470	69	351		0	518	62	362		0	511	86	405	
方策別実績	特定教育・保育施設		-	509	63	258		-	509	63	258		-	509	63	258
	他市町の子ども		-	4	0	1		-	4	1	2		-	4	1	2
	確認を受けない幼稚園		-	0	0	0		-	0	0	0		-	0	0	0
	他市町の子ども		-	0	0	0		-	0	0	0		-	0	0	0
	特定地域型保育事業		-	0	16	44		-	0	18	60		-	0	21	76
	他市町の子ども		-	0	0	1		-	0	0	0		-	0	0	0
	他市町の施設利用		-	4	0	5		-	4	1	3		-	6	1	4
確保量実績計(B)		0	517	79	309		0	517	83	323		0	519	86	340	
(B)-(A)		0	47	10	▲42		0	▲1	21	▲39		0	8	0	▲65	
保育比較				15					▲19					▲57		
全体比較			15					▲19					▲57			

【C地区】福原・大東 確保量(見込み)	平成27年度実績				平成28年度実績				平成29年度見込み							
	1号	2号		3号	1号	2号		3号	1号	2号		3号				
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	
必要量	-	-	495	81	263	-	-	490	74	238	-	-	464	71	230	
他市町の子ども			3	0	0			3	0	0			3	0	0	
必要量計(A)		0	498	81	263		0	493	74	238		0	467	71	230	
必要量(認定実績数)	-	-	304	45	196	-	-	317	30	217	-	-	322	45	225	
他市町の子ども(〃)			2	0	2			0	0	0			3	0	0	
必要量計(A)		0	306	45	198		0	317	30	217		0	325	45	225	
方策別実績	特定教育・保育施設		-	307	36	137		-	317	37	162		-	364	39	166
	他市町の子ども		-	4	0	2		-	1	0	1		-	1	0	1
	確認を受けない幼稚園		-	0	0	0		-	0	0	0		-	0	0	0
	他市町の子ども		-	0	0	0		-	0	0	0		-	0	0	0
	特定地域型保育事業		-	0	3	16		-	0	6	28		-	0	9	38
	他市町の子ども		-	0	0	0		-	0	0	0		-	0	0	0
	他市町の施設利用		-	11	0	4		-	9	0	5		-	5	0	3
確保量実績計(B)		0	322	39	159		0	327	43	196		0	370	48	208	
(B)-(A)		0	16	▲6	▲39		0	10	13	▲21		0	45	3	▲17	
保育比較				▲29					2					31		
全体比較			▲29					2					31			

【D地区】霞ヶ関・霞ヶ関北・川鶴・名細 確保量(見込み)	平成27年度実績				平成28年度実績				平成29年度見込み							
	1号	2号		3号	1号	2号		3号	1号	2号		3号				
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	
必要量	-	-	534	151	500	-	-	524	137	455	-	-	501	134	444	
他市町の子ども			6	0	1			6	0	1			6	0	1	
必要量計(A)		0	540	151	501		0	530	137	456		0	507	134	445	
必要量(認定実績数)	-	-	530	61	368	-	-	540	62	383	-	-	581	85	400	
他市町の子ども(〃)			1	0	0			1	0	1			5	0	1	
必要量計(A)		0	531	61	368		0	541	62	384		0	586	85	401	
方策別実績	特定教育・保育施設		-	548	60	252		-	548	66	268		-	627	89	333
	他市町の子ども		-	1	1	1		-	4	1	1		-	4	1	1
	確認を受けない幼稚園		-	0	0	0		-	0	0	0		-	0	0	0
	他市町の子ども		-	0	0	0		-	0	0	0		-	0	0	0
	特定地域型保育事業		-	0	0	0		-	0	6	13		-	0	9	25
	他市町の子ども		-	0	0	0		-	0	0	0		-	0	0	0
	他市町の施設利用		-	11	1	5		-	7	0	4		-	9	2	5
確保量実績計(B)		0	560	62	258		0	559	73	286		0	640	101	364	
(B)-(A)		0	29	1	▲110		0	18	11	▲98		0	54	16	▲37	
保育比較				▲80					▲69					33		
全体比較																

## 6. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策実績

評価基準：達成率90%以上：A、達成率70%以上90%未満：B、達成率70%未満：C、未実施：D、終了：E  
 ※事業により他の評価基準適用有

事業名	単位	平成27年度				平成28年度				平成29年度					
		見込量(A)	確保実績(B)	評価	達成率	見込量(A)	確保実績(B)	評価	達成率	見込量(A)	確保実績(B)	評価	達成率		
利用者支援事業	箇所	見込量(A)	1	評価		見込量(A)	1	評価		見込量(A)	1	評価			
		確保実績(B)	0			確保実績(B)	3			確保実績見込(B)	3				
		B-A	▲1	C		B-A	2	A		B-A	2				
		達成率	0.0%			達成率	300.0%			達成率	300.0%				
時間外保育事業(延長保育事業)	人	見込量(A)	1,921	評価		見込量(A)	1,875	評価		見込量(A)	1,814	評価			
		確保実績(B)	1,921			確保実績(B)	1,875			確保実績見込(B)	1,814				
		利用実績	1,608			利用実績	1,707	A		利用実績見込					
		B-A	0	A		B-A	0			B-A	0				
達成率	100.0%			達成率	100.0%			達成率	100.0%						
放課後児童健全育成事業(学童保育事業)	低学年	人	見込量(A)	1,802	評価		見込量(A)	1,819	評価		見込量(A)	1,823	評価		
			確保実績(B)	1,988			確保実績(B)	2,326			確保実績見込(B)	2,585			
			利用実績	1,781	A		利用実績	1,854	A		利用実績見込	2,057			
			B-A	186			B-A	507			B-A	762			
	達成率	110.3%			達成率	127.9%			達成率	141.8%					
	高学年	人	見込量(A)	652	評価		見込量(A)	652	評価		見込量(A)	660	評価		
			確保実績(B)	500			確保実績(B)	556			確保実績見込(B)	655			
			利用実績	359	A		利用実績	444	A		利用実績見込	528			
B-A			▲152			B-A	▲96			B-A	▲5				
達成率	76.7%			達成率	85.3%			達成率	99.2%						
子育て短期支援事業	トワイライトステイ事業	人日	見込量(A)	190	評価		見込量(A)	190	評価		見込量(A)	190	評価		
			確保実績(B)	291			確保実績(B)	317			確保実績見込(B)	320			
			利用実績	291	A		利用実績	317	A		利用実績見込	320			
			B-A	101			B-A	127			B-A	130			
	達成率	153.2%			達成率	166.8%			達成率	168.4%					
	ショートステイ事業	人日	見込量(A)	100	評価		見込量(A)	120	評価		見込量(A)	120	評価		
			確保実績(B)	29			確保実績(B)	42			確保実績見込(B)	60			
			利用実績	29	C		利用実績	42	C		利用実績見込	60			
B-A			▲71			B-A	▲78			B-A	▲60				
達成率	29.0%			達成率	35.0%			達成率	50.0%						
乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業、産婦・新生児訪問指導) ※実届出数	人	見込量(A)	2,643	評価		見込量(A)	2,564	評価		見込量(A)	2,473	評価			
		確保実績(B)	2,477			確保実績(B)	2,589			確保実績見込(B)	2,723				
		利用実績※(A')	2,739	A		利用実績※(A')	2,771	A		利用実績見込※(A')	2,723				
		B-A'	▲262			B-A'	▲182			B-A'	0				
達成率	90.4%			達成率	93.4%			達成率	100.0%						
養育支援訪問事業	養育支援訪問事業	人	見込量(A)	11	評価		見込量(A)	11	評価		見込量(A)	11	評価		
			確保実績(B)	15			確保実績(B)	16			確保実績見込(B)	12			
			利用実績	15	A		利用実績	16	A		利用実績見込	12			
			B-A	4			B-A	5			B-A	1			
	達成率	136.4%			達成率	145.5%			達成率	109.1%					
	ヘルパー等派遣事業	人	見込量(A)	12	評価		見込量(A)	12	評価		見込量(A)	12	評価		
			確保実績(B)	13			確保実績(B)	12			確保実績見込(B)	12			
			利用実績	13	A		利用実績	13	A		利用実績見込	12			
B-A			1			B-A	0			B-A	0				
達成率	108.3%			達成率	100.0%			達成率	100.0%						
要保護児童等	人	見込量(A)	540	評価		見込量(A)	600	評価		見込量(A)	600	評価			
		確保実績(B)	431			確保実績(B)	455			確保実績見込(B)	480				
		利用実績	431	B		利用実績	455	B		利用実績見込	480				
		B-A	▲109			B-A	▲145			B-A	▲120				
達成率	79.8%			達成率	75.8%			達成率	80.0%						
地域子育て支援拠点事業	人回	見込量(A)	93,251	評価		見込量(A)	96,718	評価		見込量(A)	100,265	評価			
		確保実績(B)	94,507			確保実績(B)	98,200			確保実績見込(B)	116,356				
		利用実績	94,507	A		利用実績	98,200	A		利用実績見込					
		B-A	1,256			B-A	1,482			B-A	16,091				
達成率	101.3%			達成率	101.5%			達成率	116.0%						
一時預かり事業	幼稚園等	1号認定等による定期的な利用	人日	見込量(A)	14,828	評価		見込量(A)	14,746	評価		見込量(A)	14,283	評価	
				確保実績(B)	4,026			確保実績(B)	8,013			確保実績見込(B)	10,061		
				利用実績	4,026	C		利用実績	8,013	C		利用実績見込			
				B-A	▲10,802			B-A	▲6,733			B-A	▲4,222		
	達成率	27.2%			達成率	54.3%			達成率	70.4%					
	保育所等	2号認定等による一時的な利用	人日	見込量(A)	149,674	評価		見込量(A)	148,955	評価		見込量(A)	143,381	評価	
				確保実績(B)	145,034			確保実績(B)	124,032			確保実績見込(B)	138,986		
				利用実績	145,034	A		利用実績	124,032	B		利用実績見込			
B-A				▲4,640			B-A	▲24,923			B-A	▲4,395			
達成率	96.9%			達成率	83.3%			達成率	96.9%						
一時預かり・一時的保育事業	人日	見込量(A)	64,602	評価		見込量(A)	62,069	評価		見込量(A)	60,212	評価			
		確保実績(B)	45,330			確保実績(B)	50,830			確保実績見込(B)	50,830				
		利用実績	10,814	B		利用実績	10,941	B		利用実績見込	11,000				
		B-A	▲19,272			B-A	▲11,239			B-A	▲9,382				
達成率	70.2%			達成率	81.9%			達成率	84.4%						
病児保育事業等	人日	見込量(A)	1,300	評価		見込量(A)	1,300	評価		見込量(A)	1,300	評価			
		確保実績(B)	1,526			確保実績(B)	1,616			確保実績見込(B)	1,610				
		利用実績	1,526	A		利用実績	1,616	A		利用実績見込					
		B-A	226			B-A	316			B-A	310				
達成率	117.4%			達成率	124.3%			達成率	123.8%						
ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)	5歳児まで	人日	見込量(A)	1,870	評価		見込量(A)	1,870	評価		見込量(A)	1,870	評価		
			確保実績(B)	2,622			確保実績(B)	2,360			確保実績見込(B)	2,360			
			利用実績	2,622	A		利用実績	2,360	A		利用実績見込				
			B-A	752			B-A	490			B-A	490			
	達成率	140.2%			達成率	126.2%			達成率	126.2%					
	就学後	人日	見込量(A)	4,740	評価		見込量(A)	4,750	評価		見込量(A)	4,750	評価		
			確保実績(B)	5,394			確保実績(B)	6,408			確保実績見込(B)	6,400			
			利用実績	5,394	A		利用実績	6,408	A		利用実績見込				
B-A			654			B-A	1,658			B-A	1,650				
達成率	113.8%			達成率	134.9%			達成率	134.7%						
妊婦健康診査	人回	見込量(A)	30,255	評価		見込量(A)	29,181	評価		見込量(A)	28,249	評価			
		確保実績(B)	33,628			確保実績(B)	32,821			確保実績見込(B)	28,249				
		利用実績	33,628	A		利用実績	32,821	A		利用実績見込					
		B-A	3,373			B-A	3,640			B-A	0				
達成率	111.1%			達成率	112.5%			達成率	100.0%						
実費徴収に係る補給給付を行う事業	-	見込量(A)	-	評価		見込量(A)	19	評価		見込量(A)	55	評価			
		確保実績(B)	-			確保実績(B)	19			確保実績見込(B)	55				
		利用実績	-	D		利用実績	19	C		利用実績見込					
		B-A	-			B-A	0			B-A	0				
達成率	-			達成率	100.0%			達成率	100.0%						
多様な主体が本制度に参入することを促進する事業	-	見込量(A)	-	評価		見込量(A)	-	評価		見込量(A)	-	評価			
		確保実績(B)	-			確保実績(B)	-			確保実績見込(B)	-				
		利用実績	-	D		利用実績	-	D		利用実績見込	-				
		B-A	-			B-A	-			B-A	-				
達成率	-			達成率	-			達成率	-						

時間外保育事業(延長保育事業)の量の見込みと確保方策実績

<量の見込みと確保方策> 区域:4区域

評価基準:達成率90%以上:A、達成率70%以上90%未満:B、達成率70%未満:C、未実施:D、終了:E

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)
全体	量の見込み(A)	1,921	1,875	1,814
	確保量実績(B)	1,921	1,875	1,814
	実利用人数	1,608	1,707	0
	(B)-(A)	0	0	0
評価		A	A	A

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)
【A地区】 本庁・山田・ 芳野・古谷	量の見込み(A)	772	766	747
	確保量実績(B)	772	766	747
	実利用人数	668	755	
	(B)-(A)	0	0	0
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)
【B地区】 南古谷・高階	量の見込み(A)	382	372	358
	確保量実績(B)	382	372	358
	実利用人数	348	310	
	(B)-(A)	0	0	0
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)
【C地区】 福原・大東	量の見込み(A)	337	323	309
	確保量実績(B)	337	323	309
	実利用人数	282	309	
	(B)-(A)	0	0	0
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)
【D地区】 霞ヶ関・霞ヶ 関北・川鶴・ 名細	量の見込み(A)	430	414	400
	確保量実績(B)	430	414	400
	実利用人数	310	333	
	(B)-(A)	0	0	0

放課後児童健全育成事業(学童保育事業)の量の見込みと確保方策実績

<量の見込みと確保方策> 区域:32区域(小学校区)

評価基準:達成率90%以上:A、達成率70%以上90%未満:B、達成率70%未満:C、未実施:D、終了:E

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)	
全体	(A)	量の見込み(1-3年生)	1,802	1,819	1,823
		量の見込み(4-6年生)	652	652	660
		(A)合計	2,454	2,471	2,483
	(A')	実利用者数(1-3年生)※1	1,781	1,854	2,057
		実利用者数(4-6年生)※1	359	444	528
		(A')合計	2,140	2,298	2,585
	(B)	確保量(1-3年生)	1,988	2,326	2,583
		確保量(4-6年生)	500	556	655
		(B)合計	2,488	2,882	3,238
	(B)-(A')		348	584	653
	運営基準適合		32/32	32/32	32/32
評価(1-3年生)		A	A	A	
評価(4-6年生)		A	A	A	
評価(全体)		A	A	A	

※1 当該年度当初の申込者数(但し、利用日数による按分有)

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)		
川越第一小	(A)	量の見込み(1-3年生)	59	59	59	新宿小	量の見込み(1-3年生)	68	69	69	
		量の見込み(4-6年生)	25	25	25		(A)	量の見込み(4-6年生)	17	17	18
		(A)合計	84	84	84		(A)合計	85	86	87	
	(A')	実利用者数(1-3年生)	69	67	83		(A')	実利用者数(1-3年生)	73	58	62
		実利用者数(4-6年生)	14	24	29		(A')	実利用者数(4-6年生)	4	6	5
		(A')合計	83	91	112		(A')合計	77	64	67	
	(B)	確保量(1-3年生)	67	61	91		(B)	確保量(1-3年生)	72	82	83
		確保量(4-6年生)	17	22	32		(B)	確保量(4-6年生)	19	8	7
		(B)合計	84	83	123		(B)合計	91	90	90	
	基準適合	(B)-(A')	1	▲8	11		基準適合	(B)-(A')	14	26	23
	○						○				
川越小	(A)	量の見込み(1-3年生)	54	54	54	大塚小	量の見込み(1-3年生)	48	48	48	
		量の見込み(4-6年生)	20	20	20		(A)	量の見込み(4-6年生)	19	19	19
		(A)合計	74	74	74		(A)合計	67	67	67	
	(A')	実利用者数(1-3年生)	49	54	45		(A')	実利用者数(1-3年生)	47	45	55
		実利用者数(4-6年生)	7	9	11		(A')	実利用者数(4-6年生)	13	21	16
		(A')合計	56	63	56		(A')合計	60	66	71	
	(B)	確保量(1-3年生)	57	61	106		(B)	確保量(1-3年生)	52	44	79
		確保量(4-6年生)	14	10	26		(B)	確保量(4-6年生)	13	20	23
		(B)合計	71	71	132		(B)合計	65	64	102	
	基準適合	(B)-(A')	15	8	76		基準適合	(B)-(A')	5	▲2	31
	○						○				
中央小	(A)	量の見込み(1-3年生)	47	48	48	泉小	量の見込み(1-3年生)	57	58	58	
		量の見込み(4-6年生)	13	13	14		(A)	量の見込み(4-6年生)	20	20	20
		(A)合計	60	61	62		(A)合計	77	78	78	
	(A')	実利用者数(1-3年生)	46	56	56		(A')	実利用者数(1-3年生)	55	51	52
		実利用者数(4-6年生)	9	7	16		(A')	実利用者数(4-6年生)	7	11	10
		(A')合計	55	63	72		(A')合計	62	62	62	
	(B)	確保量(1-3年生)	41	45	85		(B)	確保量(1-3年生)	44	77	78
		確保量(4-6年生)	51	6	24		(B)	確保量(4-6年生)	11	16	15
		(B)合計	51	51	109		(B)合計	55	93	93	
	基準適合	(B)-(A')	▲4	▲12	37		基準適合	(B)-(A')	▲7	31	31
	○						○				
仙波小	(A)	量の見込み(1-3年生)	76	77	77	月越小	量の見込み(1-3年生)	40	40	40	
		量の見込み(4-6年生)	26	26	26		(A)	量の見込み(4-6年生)	12	12	12
		(A)合計	102	103	103		(A)合計	52	52	52	
	(A')	実利用者数(1-3年生)	77	90	108		(A')	実利用者数(1-3年生)	37	36	33
		実利用者数(4-6年生)	19	19	20		(A')	実利用者数(4-6年生)	2	2	8
		(A')合計	96	109	128		(A')合計	39	38	41	
	(B)	確保量(1-3年生)	97	98	156		(B)	確保量(1-3年生)	41	48	41
		確保量(4-6年生)	24	21	29		(B)	確保量(4-6年生)	10	3	10
		(B)合計	121	119	185		(B)合計	51	51	51	
	基準適合	(B)-(A')	25	10	57		基準適合	(B)-(A')	12	13	10
	○						○				
武蔵野小	(A)	量の見込み(1-3年生)	52	53	53	今成小	量の見込み(1-3年生)	32	33	33	
		量の見込み(4-6年生)	17	17	17		(A)	量の見込み(4-6年生)	8	8	8
		(A)合計	69	70	70		(A)合計	40	41	41	
	(A')	実利用者数(1-3年生)	49	49	71		(A')	実利用者数(1-3年生)	29	27	31
		実利用者数(4-6年生)	14	10	17		(A')	実利用者数(4-6年生)	10	14	12
		(A')合計	63	59	88		(A')合計	39	41	43	
	(B)	確保量(1-3年生)	35	70	68		(B)	確保量(1-3年生)	45	37	40
		確保量(4-6年生)	9	14	16		(B)	確保量(4-6年生)	12	19	16
		(B)合計	44	84	84		(B)合計	57	56	56	
	基準適合	(B)-(A')	▲19	25	▲4		基準適合	(B)-(A')	18	15	13
	○						○				



		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)	
芳野小	(A)	量の見込み(1-3年生)	25	26	26	寺尾小	量の見込み(1-3年生)	34	34	34
		量の見込み(4-6年生)	22	22	22		量の見込み(4-6年生)	13	13	14
		(A)合計	47	48	48		(A)合計	47	47	48
	(A')	実利用者数(1-3年生)	21	29	32		実利用者数(1-3年生)	43	43	51
		実利用者数(4-6年生)	11	12	4		実利用者数(4-6年生)	5	2	1
		(A')合計	32	41	36		(A')合計	48	45	52
(B)	確保量(1-3年生)	39	34	43	確保量(1-3年生)	47	55	57		
	確保量(4-6年生)	9	14	5	確保量(4-6年生)	12	3	1		
基準適合	(B)合計	48	48	48	基準適合	(B)合計	59	58	58	
○	(B)-(A')	16	7	12	○	(B)-(A')	11	13	6	
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)	
古谷小	(A)	量の見込み(1-3年生)	64	65	65	福原小	量の見込み(1-3年生)	60	61	61
		量の見込み(4-6年生)	11	11	11		量の見込み(4-6年生)	18	18	18
		(A)合計	75	76	76		(A)合計	78	79	79
	(A')	実利用者数(1-3年生)	70	54	61		実利用者数(1-3年生)	66	72	72
		実利用者数(4-6年生)	1	4	10		実利用者数(4-6年生)	11	5	14
		(A')合計	71	58	71		(A')合計	77	77	86
(B)	確保量(1-3年生)	51	59	54	確保量(1-3年生)	53	97	87		
	確保量(4-6年生)	13	4	9	確保量(4-6年生)	14	7	17		
基準適合	(B)合計	64	63	63	基準適合	(B)合計	67	104	104	
○	(B)-(A')	▲7	5	▲8	○	(B)-(A')	▲10	27	18	
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)	
南古谷小	(A)	量の見込み(1-3年生)	107	108	108	大東東小	量の見込み(1-3年生)	64	65	65
		量の見込み(4-6年生)	21	21	21		量の見込み(4-6年生)	8	8	8
		(A)合計	128	129	129		(A)合計	72	73	73
	(A')	実利用者数(1-3年生)	106	102	111		実利用者数(1-3年生)	53	60	66
		実利用者数(4-6年生)	16	22	21		実利用者数(4-6年生)	7	14	22
		(A')合計	122	124	132		(A')合計	60	74	88
(B)	確保量(1-3年生)	107	142	112	確保量(1-3年生)	43	76	71		
	確保量(4-6年生)	27	31	21	確保量(4-6年生)	11	18	23		
基準適合	(B)合計	134	173	133	基準適合	(B)合計	54	94	94	
○	(B)-(A')	12	49	1	○	(B)-(A')	▲6	20	6	
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)	
牛子小	(A)	量の見込み(1-3年生)	85	86	86	大東西小	量の見込み(1-3年生)	75	75	76
		量の見込み(4-6年生)	48	48	49		量の見込み(4-6年生)	22	22	23
		(A)合計	133	134	135		(A)合計	97	97	99
	(A')	実利用者数(1-3年生)	65	53	46		実利用者数(1-3年生)	81	78	97
		実利用者数(4-6年生)	22	17	20		実利用者数(4-6年生)	18	25	32
		(A')合計	87	70	66		(A')合計	99	103	129
(B)	確保量(1-3年生)	76	71	66	確保量(1-3年生)	81	76	118		
	確保量(4-6年生)	19	23	28	確保量(4-6年生)	20	24	39		
基準適合	(B)合計	95	94	94	基準適合	(B)合計	101	100	157	
○	(B)-(A')	8	24	28	○	(B)-(A')	2	▲3	28	
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)	
高階小	(A)	量の見込み(1-3年生)	60	61	61	霞ヶ関小	量の見込み(1-3年生)	78	78	79
		量の見込み(4-6年生)	35	35	36		量の見込み(4-6年生)	33	33	33
		(A)合計	95	96	97		(A)合計	111	111	112
	(A')	実利用者数(1-3年生)	63	66	73		実利用者数(1-3年生)	64	75	90
		実利用者数(4-6年生)	14	13	18		実利用者数(4-6年生)	18	29	36
		(A')合計	77	79	91		(A')合計	82	104	126
(B)	確保量(1-3年生)	103	107	103	確保量(1-3年生)	74	110	109		
	確保量(4-6年生)	26	21	25	確保量(4-6年生)	18	43	44		
基準適合	(B)合計	129	128	128	基準適合	(B)合計	92	153	153	
○	(B)-(A')	52	49	37	○	(B)-(A')	10	49	27	
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)	
高階南小	(A)	量の見込み(1-3年生)	36	36	36	霞ヶ関南小	量の見込み(1-3年生)	23	23	23
		量の見込み(4-6年生)	13	13	13		量の見込み(4-6年生)	6	6	6
		(A)合計	49	49	49		(A)合計	29	29	29
	(A')	実利用者数(1-3年生)	38	38	42		実利用者数(1-3年生)	21	20	30
		実利用者数(4-6年生)	3	9	7		実利用者数(4-6年生)	5	6	8
		(A')合計	41	47	49		(A')合計	26	26	38
(B)	確保量(1-3年生)	53	53	57	確保量(1-3年生)	74	71	73		
	確保量(4-6年生)	14	13	9	確保量(4-6年生)	18	21	19		
基準適合	(B)合計	67	66	66	基準適合	(B)合計	92	92	92	
○	(B)-(A')	26	19	17	○	(B)-(A')	66	66	54	
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)	
高階北小	(A)	量の見込み(1-3年生)	76	77	77	霞ヶ関北小	量の見込み(1-3年生)	66	67	67
		量の見込み(4-6年生)	26	26	26		量の見込み(4-6年生)	49	49	49
		(A)合計	102	103	103		(A)合計	115	116	116
	(A')	実利用者数(1-3年生)	59	60	74		実利用者数(1-3年生)	72	73	66
		実利用者数(4-6年生)	20	14	11		実利用者数(4-6年生)	23	26	38
		(A')合計	79	74	85		(A')合計	95	99	104
(B)	確保量(1-3年生)	84	84	91	確保量(1-3年生)	87	80	69		
	確保量(4-6年生)	21	20	13	確保量(4-6年生)	21	28	39		
基準適合	(B)合計	105	104	104	基準適合	(B)合計	108	108	108	
○	(B)-(A')	26	30	19	○	(B)-(A')	13	9	4	
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)	
高階西小	(A)	量の見込み(1-3年生)	37	37	37	霞ヶ関東小	量の見込み(1-3年生)	38	38	38
		量の見込み(4-6年生)	6	6	6		量の見込み(4-6年生)	13	13	13
		(A)合計	43	43	43		(A)合計	51	51	51
	(A')	実利用者数(1-3年生)	48	53	62		実利用者数(1-3年生)	32	30	38
		実利用者数(4-6年生)	9	16	19		実利用者数(4-6年生)	10	12	7
		(A')合計	57	69	81		(A')合計	42	42	45
(B)	確保量(1-3年生)	39	67	67	確保量(1-3年生)	42	37	44		
	確保量(4-6年生)	10	20	20	確保量(4-6年生)	11	15	8		
基準適合	(B)合計	49	87	87	基準適合	(B)合計	53	52	52	
○	(B)-(A')	▲8	18	6	○	(B)-(A')	11	10	7	

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)
霞ヶ関西小	(A)	量の見込み(1-3年生)	59	59
		量の見込み(4-6年生)	21	21
		(A)合計	80	80
	(A')	実利用者数(1-3年生)	70	78
		実利用者数(4-6年生)	16	15
		(A')合計	86	93
	(B)	確保量(1-3年生)	81	85
確保量(4-6年生)		21	16	
基準適合	(B)合計	102	101	
○	(B)-(A')	16	8	
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)
川越西小	(A)	量の見込み(1-3年生)	61	61
		量の見込み(4-6年生)	13	13
		(A)合計	74	74
	(A')	実利用者数(1-3年生)	56	55
		実利用者数(4-6年生)	6	15
		(A')合計	62	70
	(B)	確保量(1-3年生)	46	78
確保量(4-6年生)		12	21	
基準適合	(B)合計	58	99	
○	(B)-(A')	▲4	29	
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)
名細小	(A)	量の見込み(1-3年生)	75	76
		量の見込み(4-6年生)	39	39
		(A)合計	114	115
	(A')	実利用者数(1-3年生)	63	79
		実利用者数(4-6年生)	14	20
		(A')合計	77	99
	(B)	確保量(1-3年生)	102	100
確保量(4-6年生)		25	25	
基準適合	(B)合計	127	125	
○	(B)-(A')	50	26	
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)
上戸小	(A)	量の見込み(1-3年生)	45	45
		量の見込み(4-6年生)	17	17
		(A)合計	62	62
	(A')	実利用者数(1-3年生)	41	50
		実利用者数(4-6年生)	12	17
		(A')合計	53	67
	(B)	確保量(1-3年生)	34	63
確保量(4-6年生)		9	21	
基準適合	(B)合計	43	84	
○	(B)-(A')	▲10	17	
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)
広谷小	(A)	量の見込み(1-3年生)	36	37
		量の見込み(4-6年生)	11	11
		(A)合計	47	48
	(A')	実利用者数(1-3年生)	43	48
		実利用者数(4-6年生)	3	5
		(A')合計	46	53
	(B)	確保量(1-3年生)	48	53
確保量(4-6年生)		12	6	
基準適合	(B)合計	60	59	
○	(B)-(A')	14	6	
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)
山田小	(A)	量の見込み(1-3年生)	65	65
		量の見込み(4-6年生)	30	30
		(A)合計	95	95
	(A')	実利用者数(1-3年生)	75	105
		実利用者数(4-6年生)	16	23
		(A')合計	91	128
	(B)	確保量(1-3年生)	73	105
確保量(4-6年生)		18	23	
基準適合	(B)合計	91	128	
○	(B)-(A')	0	0	

地域子育て支援拠点事業

<量の見込みと確保方策実績> 区域:12区域

評価基準:達成率90%以上:A、達成率70%以上90%未満:B、達成率70%未満:C、未実施:D、終了:E

※人数は利用延べ人数

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)
合計	量の見込み(A)	93,251	96,718	100,265
	実利用人数(A')※	94,507	98,200	-
	確保量(B)	106,048	113,719	116,356
	(実施施設数)	21	23	23
	(B)-(A)	12,797	17,001	16,091
	(B)-(A')	11,541	15,519	#VALUE!
評価		A	A	A

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度見込(人)
本庁	量の見込み(A)	41,751	41,751	41,751
	実利用人数(A')※	52,345	50,442	
	確保量(B)	52,345	50,442	52,410
	(実施施設数)(箇所)	8	8	8
	(B)-(A)	10,594	8,691	10,659
	(B)-(A')	0	0	
芳野	量の見込み(A)	980	980	980
	実利用人数(A')※	854	1,464	
	確保量(B)	980	1,464	1,522
	(実施施設数)(箇所)	1	1	1
	(B)-(A)	0	484	542
	(B)-(A')	126	0	
古谷	量の見込み(A)	2,003	2,003	2,003
	実利用人数(A')※	3,046	2,627	
	確保量(B)	3,046	2,627	2,730
	(実施施設数)(箇所)	1	1	1
	(B)-(A)	1,043	624	727
	(B)-(A')	0	0	
南古谷	量の見込み(A)	4,300	4,300	4,300
	実利用人数(A')※	250	1,268	
	確保量(B)	2,360	4,300	4,300
	(実施施設数)(箇所)	1	1	1
	(B)-(A)	▲ 1,940	0	0
	(B)-(A')	2,110	3,032	
高階	量の見込み(A)	6,448	6,448	6,448
	実利用人数(A')※	3,241	5,444	
	確保量(B)	6,448	6,448	6,448
	(実施施設数)(箇所)	2	2	2
	(B)-(A)	0	0	0
	(B)-(A')	3,207	1,004	
福原	量の見込み(A)	812	739	4,300
	実利用人数(A')※	0	2,397	
	確保量(B)※	0	4,300	4,300
	(実施施設数)(箇所)	0	1	1
	(B)-(A)	▲ 812	3,561	0
	(B)-(A')	0	1,903	
大東	量の見込み(A)	8,600	8,600	8,600
	実利用人数(A')※	14,046	13,015	
	確保量(B)	14,046	13,015	13,523
	(実施施設数)(箇所)	2	2	2
	(B)-(A)	5,446	4,415	4,923
	(B)-(A')	0	0	
霞ヶ関	量の見込み(A)	15,715	15,715	15,715
	実利用人数(A')※	12,058	13,184	
	確保量(B)	15,715	15,715	15,715
	(実施施設数)(箇所)	3	3	3
	(B)-(A)	0	0	0
	(B)-(A')	3,657	2,531	
霞ヶ関北	量の見込み(A)	725	4,300	4,300
	実利用人数(A')※	0	0	(3877)
	確保量(B)	0	0	
	(実施施設数)(箇所)	0	0	0
	(B)-(A)	▲ 725	▲ 4,300	
	(B)-(A')	0	0	
名細	量の見込み(A)	11,108	11,108	11,108
	実利用人数(A')※	8,667	7,838	
	確保量(B)	11,108	11,108	11,108
	(実施施設数)(箇所)	3	3	3
	(B)-(A)	0	0	0
	(B)-(A')	2,441	3,270	
山田	量の見込み(A)	612	577	563
	実利用人数(A')※	0	521	
	確保量(B)	0	4,300	4,300
	(実施施設数)(箇所)	0	1	1
	(B)-(A)	▲ 612	3,723	3,737
	(B)-(A')	0	3,779	
川鶴	量の見込み(A)	197	197	197
	実利用人数(A')※	0	0	(804)
	確保量(B)	0	0	
	(実施施設数)(箇所)	0	0	0
	(B)-(A)	▲ 197	▲ 197	
	(B)-(A')	0	0	

※実利用人数は、当該地区施設の延べ利用人数(市内他地区在住者利用を含む)